

PRACTICE

No.42

2023 Autumn

自治体職員のための政策情報誌【プラクティス】

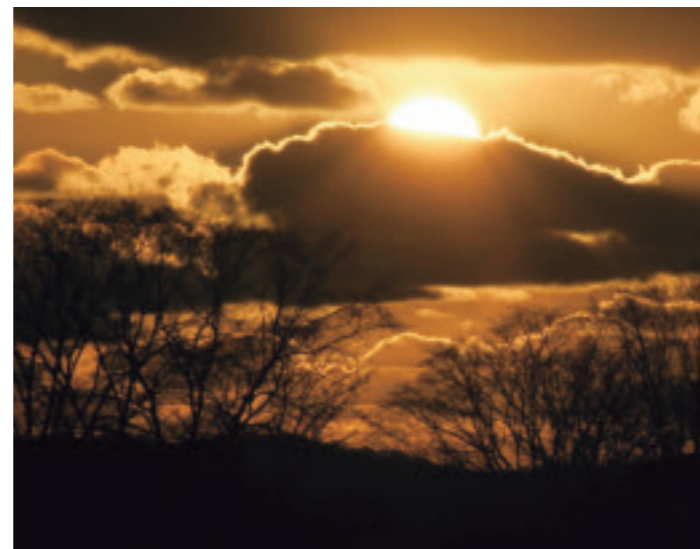
【特集】

移住施策の 現在地

— 地方創生の行く末とは —

公益財団法人 北海道市町村振興協会

HP ▶ <https://www.do-shinko.or.jp/>



地方創生は失敗だったのか？

団塊の世代の大量退職が「2007年問題」として注目された平成10年代後半。大都市圏から地方への移住促進が注目された。しかし、期待されたような大規模な人口移動は実現しなかった。平成20年には、地域おこし協力隊が制度化されたが、ミスマッチによるトラブルも多発。隊員が地域の一員として活躍しているマチと、定着が頓挫した地域では、その明暗がはっきり分かれている。

平成26年に発足した第2次安倍政権が「地方創生」を掲げ、都市から地方への移住を後押ししたが、施策が迷走を続ける中で「交流人口」や「関係人口」という言葉が生まれ出されたが、定義のあいまいさや分かりにくさから、取組の意義や目標を見えにくくした。その結果、果実を得られた市町村と、激しい地域間競争に埋没していった市町村との間では、政策力や発信力の格差も拡大している。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、メディアはウイルスが蔓延する大都市から地方への脱出を煽ったが、コロナ禍の収束傾向とともに一過性の話題に終始した。だが、地価や物価の上昇が著しい大都市から地方への移住を希望する都市住民の志向は顕在化している。過疎化や高齢化が急速に進行する市町村は、この最後とも言えるチャンスを活かすことができるのだろうか。

岸田政権は、地方創生に代わる政策の柱として「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しており、優れたデジタル人材の地方誘致が焦点となっている。だが、度重なる失敗を総括することなく、バラマキ型の施策を掲げた地域活性化の取組は、再び迷走の轍を踏むことを余儀なくされるのだろうか。いま一度、立ち止まって考えてみたい。

PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌 [プラクティス]

2023 Autumn

No.42

本誌名「プラクティス」の由来
「プラクティス」＝「実行」の意味。自治体職員が業務で直接活用できる実践的な情報誌という趣旨で名づけました。

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ <https://www.do-shinko.or.jp/>

CONTENTS

特集 移住施策の現在地 —地方創生の行く末とは—

【リレーインタビュー】

- 04 ① 旧態依然の「地域活性化」から脱却を 地域の人口減少は決定した未来 デジタル化で地域に「稼ぐ力」を
—一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事 木下 斉さん
- 07 ② 北海道をより好きになる仕組みづくりを
地域と移住希望者をマッチング 北海道移住ドラフト会議の役割とは
—北海道移住ドラフト会議 代表 柴田 涼平さん
- 10 ③ 移住・定住よりも人の流れを 移住・定住にはこだわらない「関係人口ネットワーク」の構築を
—札幌大学地域共創学群 教授 中山 健一郎さん
- 13 ④ 過熱する移住関連ビジネスと市町村 移住相談会のサクラ問題に対処 数字にとらわれない移住施策を
—認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 理事長 高橋 公さん

【現場からの報告】

- 16 Report ① 迷走と停滞—移住をめぐる20年
これでいいのか？市町村の移住施策 選択と集中による戦略の再構築が必要だ
- 20 Report ② 通勤圏内における移住・定住
地価高騰に伴う人口移動が加速 子育て世代に選ばれる郊外型分譲地
- 24 Report ③ 首都圏からの北海道移住
子育て世代を中心に高まる移住への関心 市町村はどのような「答え」を出すのか
- 30 Report ④ 移住施策の光と「影」
移住担当の市町村職員が本音で語る 移住の現場では何が起きているのか
- 34 [FRONT LINE] 市町村の第一線
① 住民の生命を守る津波避難タワーの整備を加速 日本海溝・千島海溝巨大地震に備える〈釧路町〉
② まちの未来を開拓する担い手づくりを「ファブラボ栗山」で創る町の未来像とは〈栗山町〉
- 40 [道総研コラム] 地域と共に歩む道総研 第7回 農業研究本部の新たな研究成果
—地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部
- 42 [健康コラム] 入浴の効用 札幌医科大学教授 當瀬 規嗣氏
- 44 [鉄道コラム] 人と町と、鉄道と 栃木県〈S L大樹・S L大樹ふたら〉 —フォトライター 矢野 直美氏
- 46 [弁護士コラム] 自治体への財産の遺贈寄付とその対応 —弁護士 佐々木 泉顕氏/下矢 洋貴氏
- 48 [市町村の動き] 南幌町/仁木町/福島町/豊富町/小清水町/芽室町/音更町/釧路市
- 52 [2023年 北海道市町村長交流セミナー]
① 地域資源を活かした脱炭素なまちづくり～まちの課題から考える —北海道大学大学院工学研究院 教授 石井 一英氏
② エネルギーと地域政策～民との連携で総合的な取組を —北海道文教大学地域創造研究センター長 小磯 修二氏
- 58 [協会 Information] ハロウィンジャンボ・ハロウィンジャンボミニ 9月20日同時発売
市町村職員政策研修会を開催します/広域消防航空応援交付金のご紹介
- 60 [市町村職員フォトグラフ] この大地に生きて —奥尻町地域おこし協力隊 浦山 ひかるさん

旧態依然の「地域活性化」から脱却を リレーインタビュー①

地域の人口減少は決定した未来 デジタル化で地域に「稼ぐ力」を

国への依存体質が、地域の創意工夫による「稼ぐ」力や意欲を喪失させ、若者や女性は都会に去り、地方衰退の原因になっている。衰退の原因を分析し、デジタルを活用して地域の稼ぐ地域を高めることが不可欠と訴える。



きのした ひとし
木下 斉さん

一般社団法人エリア・イノベーション・
アライアンス 代表理事

東京都出身。高校生時代からまちづくり事業に取り組み、平成12年「1丁革命」で新語流行語大賞受賞。一橋大学大学院商学研究所修士課程修了後、21年一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス設立。全国各地の地域再生会社への出資や役員就任などを通じて事業をサポートしている。著書は「まちづくり幻想」「稼ぐまちが地方を変える」など多数、40歳。

性よりも都市部に流出しているのが明確です。女性の処遇や仕事をめぐる環境に問題があることは明らかです。よく「地方には就職先が無いから」という話を聞きますが、正確には「就職したいような仕事や職種が無く、現代的なキャリア設計が不可能だから」ということです。

このような企業ばかりの市町村に若者や女性は来ません。来たとしてもやがて去って行くでしょう。人口減少で衰退するのではなく、地方が衰退しているから人口が減少していると思えるべきであり、衰退の原因をしっかりと分析することで、地域を変えていく必要があります。

こうしたことに手を付けずに「人口減少に歯止めを」という掛け声の下で、多くの市町村が移住・定住施策を展開するのは本末転倒で、何ら効果の無いことだと思います。少子高齢化のせいで人口が減ると決め付け、地域が抱える根本的な課題に向き合わないのであれば、衰退に歯止めを掛けることはできません。

「関係人口」という幻想

住民の移住・定住から、関係人口の増加に政策の軸足を移した市町村

が多くあります。関係人口とは「地域に住んではいけないけれど、その地域が好きで、地域のために何かしたいと考えている人、または実践している人」と定義とされています。

市町村にとって、地域に関心を持ち、率先して情報を発信してくれるファンを増やすことは大切です。しかし、単に「ファンです」という人を増やすだけではなく、具体的なアクションがセットになっている必要があります。人口というのは、それ自体に意味はありません。消費力や労働力、納税力を発揮しているかというところが問題なのです。日帰り観光で地域にお金を落とさず帰って行く人ではなく、地域にきちんとお金を落とす人、地元で稼ぐ人や企業をどのように確保し、育てていくのかということを重視すべきです。

現状は「関係人口の創出」という抽象的な言葉に惑わされる市町村が多いのが実態です。応援するだけでお金を使わない人を増やすより、地域が富を稼ぐために必要な政策を展開することが大切であり「誰でもいいから来てね。名前を知ってね」という取組には意味がありません。市町村が開催している移住フェア

出発点の「人口減少」が誤り

地方創生は、その出発点に「人口減少」を掲げたことが間違っていたと思います。「人口さえ増えれば地域が活性化する」という考え方自体がおかしい。人口が減っても、地域でどう生きていくのか、どのようなまちづくりをするのかということに最初に考え、戦略と戦術を練り、それに基つき施策を実施していくべきだったのではないかと思います。

平成26年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」により、多額の地方創生関連の交付金が地方自治体に配分されました。しかし、多くの地方で衰退が止まらず、人口減少は一層加速しています。衰退の背景の一つに、国の交付金などの予算制度に問題があると考えています。

国から多額の予算を獲得するためには「赤字」が必要という構図があります。しっかりと「稼ぐ」事業を展開して、黒字になると、結果として交付金などの支援が減少します。財政状況が厳しいほど、多くの交付金を受け取ることができるシステムが地方の創意工夫による、稼ぐ力や意欲を喪失させたと考えています。

にも、ある程度の効果はあるかもしれませんが、根本的な問題解決にはつながりません。特に「何十人が相談に来た。何人が移住した」ということを成果であると勘違いをしている市町村も少なくありません。職員や組織の「やっている感」を高めることで満足するのではなく、実際にどんな人が来て、なぜ移住に結び付いたのかを詳しく分析して、常に改善を図っていくことが不可欠です。

移住フェアに頼らなくても、移住者を増やしている市町村も確実に存在します。フェアに費やした予算の費用対効果をしっかりと検証すること、必要だと感じています。仕事をリタイアして、田舎で悠々自適の老後を満喫する10人の高齢者よりも、稼ぐ力を持った1人の若者に移住してもらった方が良いのは当然です。

移住者とのトラブルが炎上

移住者と先住者のトラブルを発端にネット上で「炎上」する騒動が増えています。いわゆる「田舎」には独特のコミュニティがあり、都会では希薄となった濃い人間関係が根付いている地域があります。住んでみて初めて分かるということも多いと

国への依存体質、言ってみれば「スネかじり」の精神は、短期的に多くのお金を地域にもたらしますが、長期的には地域の衰退を引き起こします。自ら知恵を絞って「稼ぐ」と工夫するよりも、制度に安住し、与えてもらう方が楽なのです。そのような状況では、企業は活力を失い、成長することはありません。国の交付金事業には、雇用確保や維持といった効果もあり、一方的に悪いと言いつけることはできませんが、問題は、その事業の多くは、地域が「稼ぐ」ことを前提に企画・立案がされていないことにあるのだと思います。

衰退しているから人が減る

「稼ぐ」ことを真剣に考えなくてもいいような環境では、企業の活力を喪失させ、成長を妨げます。成長力を失った企業に若者や女性は魅力を感じません。やりがい求めて地方を去り、都会を目指します。地方の人口減少を抽象的に語っても、意味はないと思います。私はさまざまな場で「地域から流出した年代や男女別の数字をしっかりと捉え、見直すことが大切」と訴えています。人口動態をみれば、女性の方が男

と思いますが、家族単位での付き合いや地域活動への参加などを好む人と好まない人がいるのも現実です。

先祖から受け継ぎ、長年にわたり暮らしてきた土地と地域に対する先住者の愛着は根強いので、地域を自分たちの「所有物」かのように捉えてしまう原因にもなっています。移住者に対して「合意形成」という名の下で、旧来のしきたりを押し付けているケースもあると思います。

こうした価値観の違いによるトラブルを防ぐには、あらかじめ地域の風土や習慣を伝える努力を怠らないことが大切です。市町村には「こういう習慣があります。それを理解した上で移住してください」という気配りが欠かせません。上から目線で「我々のしきたりに従え」というような地域は、ゆっくりと衰退して滅んでいくしかないでしょう。

市町村からすれば、せつかくの移住希望者がネガティブに感じる情報は隠しておきたいと考えるかもしれませんが、恨み辛みを抱えて地域を去ることのデメリットを考えると不可欠なプロセスです。その結果、誰も移住を望まないということも起こり得ますが、それは先祖伝来の土地

でコミュニティを維持していきたいと願う先住者の選択であり、その結果は受け入れるしかありません。

意識改革がデジタル活かす

地方の市町村は、今でも紙とほんこが仕事の中心で、職員個人にメールアドレスさえ付与せず、課や係で一つのアドレスを使い回しているのが現状です。こうした環境では、関係人口をベースにテレワークなどを活用した副業人材を確保することは困難だと思えます。なぜなら、市町村自身が「職場に来て働く」というスタイルに固執しているからです。

地域で稼ぐ企業を育てるには、デジタル化を念頭に置いた市町村職員の意識変革が不可欠です。まずは市町村や地元の人たちの働き方を変える必要があります。事務事業を見直し、ネットワーク上でのデータ共有やオンライン会議を導入したり、リモートワークを可能したりすることで、デジタル化が進んだ都市人材の活用が可能になる下地が整います。

SNSなど、デジタルを活用した情報発信も大切ですが、まずは事務の効率化を最優先すべきです。デジタルの活用で従来の事務は間違いな



「未来の話」を語り合うことで地域が再生する

く効率化できます。5人必要だった仕事も3人で対応できます。効率化を図ることで、余裕が生まれ、役所の外に出て、多様な人たちと出会う機会が生まれます。住民をよく知ることのできる協力者が見付かるかもしれません。外から訪れた人たちとコアな人間関係を築き、単なるファンから具体的なアクションを起こしてくれる、本当の意味での「関係人口」を創出できるかもしれません。

私は講演などで「先に行く地域とそうでない地域の大きな違いは、先に行く地域の人は『未来の話』をし

北海道をより好きになる仕組みづくりを リレーインタビュー②

地域と移住希望者をマッチング

北海道移住ドラフト会議の役割とは

企業や市町村を「球団」、移住希望者を「選手」に見立てた移住ドラフト会議を主催する柴田代表。「参加者が会議の場でつながり、北海道をもっと好きになってほしい」という独自の視点で、移住促進や関係人口の創出に取り組んでいる。



柴田 涼平さん

北海道移住ドラフト会議 代表

稚内市出身。株式会社とける代表取締役。「あらゆる境界を融かし、未来が歓迎する環境を想像×創造する」をビジョンにコミュニティ事業、プロデュース事業、メディア事業などを展開。「共通の目的設定」を大切にしながら、道内全域で企業間連携や市町村間の広域連携、産官学民連携などを仕掛けている。31歳。

ます。幻想を引きずり、停滞する地域の人は『昔話』を語ります」と話しています。若い職員は、デジタルを駆使してネットワークを広げ、多様な視点で地域の未来を語り合うべきです。熱意と行動力のある職員がいる市町村にこそ「稼ぐ企業」は魅力を感じてくれるはず。

まちづくり幻想からの脱却

コロナ禍を経験して、デジタルトランスフォーメーション（DX）には、社会を変革する大きな力があることが分かりました。それにもかかわらず、大半の市町村は無関心です。旧態依然の「地方活性化」というイメージから抜け出せず「移住で人口減少を防ぐ」「大企業を誘致して雇用を増やす」という方法だけで、活気を取り戻そうとしています。その実現は不可能です。それは人口ボーナス期だから成立した「昭和」の成功モデルなのです。当時は住宅地や商業地を増やそうと、全国的に土地区画整理事業や宅地造成が行われ、地域の発展を後押ししました。人口減少時代を迎えた現在、その方法に全く合理性はありません。あの時代が終わって久しいのに、未だに

欲しい人材を地域が選ぶ

「移住ドラフト会議」は、プロ野球のドラフト会議に見立て、人材を求めている企業や市町村などを「球団」に、移住希望者を「選手」として、優先交渉権を勝ち取るイベントです。平成30年秋から開催し、今年で5回目を迎えました。従来の就職説明会や移住フェアと違い、企業や市町村などが地域の担い手となる人材を選ぶ、新感覚の移住マッチングイベントです。もともと平成28年に鹿児島県で始まった「移住ドラフト会議」は、九州全体に広がり、地域マッチングイベントとして話題を集めました。移住希望者と企業や市町村が本音で向き合う民間発の取組として、企業や市町村との信頼関係を築くことで「いつか移住や転職ができたら」と足踏みしている人たちの背中を押し、先延ばしにしてきた未来への「第一歩」を踏み出すきっかけになれば良いと考えています。

また、北海道の元気な企業や市町村が「球団」として参加し、北海道と関わりを持ちたい「選手」（参加者）とマッチングして、北海道で挑戦する人たちによる新たなムーブメ

古いモデルで難局を乗り切ろうとして失敗するパターンが、全国各地の市町村で繰り返されているのです。

令和3年に出版した「まちづくり幻想 地域再生はなぜこれほど失敗するのか」（SB新書）では、みんなが常識だと思いきや、実は現実にないものがある。それを信じて、共有してしまうことで、地域の衰退を加速させるという本質的な問題を指摘しました。住み続けたいと思うまちを実現するには、発想の転換が必要。人口は増えなくてもいい。さらに言えば、減ってもいいのです。

一定の価値を生む産業に従事する頭数が少なくなれば、1人当たりの所得は高くなります。先ほど「地域が富を稼ぐために必要な政策が必要だ」と言いましたが、稼ぐ企業が出てくることで、人口が減ったとしても、意欲ある若者や女性が地元に着いたり、移住したりすることで活気が生まれ、間違いなく豊かになります。北海道には、多様な資源があります。本州より安く広い土地も手に入ります。人口減少を悲観的に捉えるのではなく、地域資源をしっかりと見つけ直し、稼ぐ企業を育てることが最優先すべき政策です。

ントを起こすことを目指しています。企画と運営は、道内の若手起業家などで行う実行委員会・サーモンズが担い、「選手」と「球団」を募ります。今年3月の会議には、12の「球団」と35人の「選手」が参加しました。新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン開催が続いていましたが、4年ぶりの完全リアル開催となり、会場は球団と選手が熱い思い、そしてスリルと感動あふれる空間となりました。

「大喜利」方式でアピール

2日間にわたる会議は、初日に「球団トークセッション&アピールタイム」として、企業や市町村の良いところや悩み、こんな人に来てほしいという思いをパネルディスカッションでぶつけます。続いて「イラストでまちをアピールしてください」といった「お題」に答えてもらう「大喜利（おおぎり）」形式で、選手が球団に親しみを持てる仕掛けをしました。続いて選手が60秒の持ち時間で、自分のバックグラウンドやスキル、仕事への思いなどをプレゼンテーションしました。

午後からは「お見合いタイム」で



「選手」と「球団」が熱い思いを語り合う

自分のスキルを發揮したいと考える人もいます。指名されなくても、交渉権を持つ企業や市町村に仁義さえ切れば、相手の球団へ遊びに行ってもいいというルールもあります。会議の結果、就職や移住に行き着くことが望ましいのですが、北海道に関心がある人と企業や市町村が同じ思いを持って結び付くことが本来の目的なので、移住を実現するという「成果」には、あまりこだわっていません。私たちは、会議に参加した人、参加はしなかつたけれど、北

す。各球団が4分程度の持ち時間で選手と面談します。この面談は、選手を指名する上で重要な判断材料になるので、どんな人材を期待しているのか、自分のやりたいことやできることは何かということも、球団・選手ともに真剣にアピールします。2日目は、選手を指名するドラフト会議を行いました。企業や市町村の担当者は、プロ野球のドラフト会議のような円卓に座って、指名する選手の名前をカードに記入し、選手の名前が読み上げられるたびに会場がどよめきます。指名が重なった場合は、本物のドラフト会議のように「くじ引き」になります。交渉権を獲得した担当者がガッツポーズしたり、はずれを引いた人が壇上で崩れ落ちたりする姿は、本物のドラフト会議さながらです。

今回は安平、奥尻、鷹栖、津別の4町と、道内各地の企業やまちづくり会社など8球団が参加しました。複数回参加している市町村や企業もあります。会議では、採用の過程もすべてオープンにしています。これは相手を知るとともに、自分にどのような価値が与えられるのかという情報を知ることができる仕組みに



優先交渉権を獲得してガッツポーズする及川秀一郎安平町長

なっています。

指名が重なった場合、抽選で交渉権を持つ球団が決まるという、自分の力ではどうにもできないプロセスがドラマを生みます。重複指名を受けた選手はうれしいものです。獲得側も、獲られる側にも緊張感が走るのがドラフト会議の面白さです。会議はエンターテインメントであり、壮大な「移住コント」だと捉えています。参加者に「北海道がより好きになった」と言ってもらえることが目的であり、ゴールでもあります。

知らない北海道とつながる

移住ドラフト会議は、「北海道を盛り上げたい」との思いから立ち上げました。北海道は、素晴らしい自然とおいしい食べ物、魅力ある人たちであふれています。しかし、単な

北海道に興味を持つ人たちとの結び付きを深める取組も進めています。

スポンサーでもあるウェブメディア「北海道Linkers（ライカーズ）」と今年1月と2月、東京の新橋で共催イベントを開きました。北海道のおいしいお酒を飲みながら、つながりを深めることで、新たな北海道ファンの獲得につながると期待しています。

分断や境界を「とくす」

移住ドラフト会議に参加する球団側は、デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応や生産性の向上、業務効率化、商品開発やマーケティング戦略の確立など、さまざまな課題を抱えています。複雑で多様な地域課題に対応するには、人材確保が不可欠であり、能力を持った人が移住して、地域や職場で能力を發揮してくれるのが理想的です。しかし、移住は人生において重大な決断であり、家族の事情や雇用条件によつては、判断が難しいこともあるでしょう。意欲と能力を持った選手が会議に集まりますが、その全員が「入団」するわけではありません。多くの市町村が移住促進や関係人

る旅行では、ディープな魅力に触れる機会が少ないと思います。北海道をもっと知り、好きになり、つながって欲しい。そんな深い関係になるための「縁結び」ができればという思いで会議をスタートしました。

平成30年に最初の会議を開催した当時は、知名度もなく、参加の呼び掛けにも「何それ？」という反応が多かつたですね。でも、人と北海道の地域・企業をつなげたい、北海道の価値をより多くの人に伝えたいという思いを繰り返して「だまされたと思って参加して」と口説き落とし、開催にこぎ着けました。

5年間の状況をみると、選手は20〜30代が4分の3を占め、居住地は道内が7割でした。これまでに延べ約170人が選手として参加しましたが、実際に移住につながった人は、地域おこし協力隊員を含めて15%程度です。他の移住フェアや相談会に比べると高いのではないかと感じています。以前に選手として参加した人が、企業や市町村に採用され、今度は選ぶ側として参加することもあり、一度限りの関係に終わらず、会議を起点とする人と人とのつながりが持続していることも実感し

ています。

移住ドラフト会議の運営は、スポンサー企業の支援と球団・選手の参加費で賄っています。スポンサー企業に対しては、スポンサーグレードによりですが、ホームページでの企業インタビューや開会式への招待、球団側との交流商談会などの場を設けることで、ビジネスにつながる機会を提供しています。今回は4年ぶりに完全リアル開催になったことで、参加者の距離感がぐっと縮まり、熱気ににぎわいが醸し出されました。反省点としては、さまざまなスキルを持った選手の層を厚くすることや、スポンサー企業のメリットをもっと早くにアピールすることなどがありました。

就職と移住は条件ではない

移住者が15%ほどいるとお話ししましたが、移住ドラフト会議で指名された選手と球団の間には、必ず社員や職員として採用したり、移住したりしなければならないという条件はありません。いま住んでいる地域で業務委託などの形で「選手」と「球団」がつながる方法を選択してもらいうこともあります。多様な地域

口の増加に取り組んでいます。ただ、移住者を何人確保するという数値目標には、あまり意味が無いと感じます。働き続けることや住み続ける上では「何をやるか」「どこに住むのか」ということより「誰と働くのか」「誰と住むのか」が重要です。鍵となる「人」との関係をうまく構築できなければ、結果的に、職場や地域に定着するのは難しいのではないのでしょうか。会議を通じて、移住ではなく、複数の地域と関係を深めることで、多様な働き方や暮らし方を模索することもできます。私たちの取組は「関係人口」の増加にもつながると考えています。会議の場では「あなたに来て欲しい」というオファーや「この町に住みたい」「あなたの会社で働きたい」という、リアルな思いが湧き出てきます。

インターネットの世界には、さまざまな情報があふれています。しかし、都市と地方、若者と高齢者、さまざまな産業や職種の間では、分断が進んでいると感じています。私代表取締役を務める株式会社「とけり」は、このような分断や境界を「溶かしたい」という思いで事業を展開しています。移住ドラフト会議



今年3月に開催した移住ドラフト会議の参加者

でも、北海道をキーワードとして、さまざまな年代の移住希望者や企業、市町村が集い、濃密な人間関係と強いつながりを紡ぎ出すことで、本当の意味での関係人口が生まれることが期待されます。

移住ドラフト会議は2泊3日の日程で開催します。短い期間ではありますが、ここでの出会いは参加者にとつて貴重な機会となり、ここから地域の未来が広がるきっかけとなります。今後も「北海道」をキーワードとして、人と人をつなげていく取組を進めていきたいと思えます。

移住・定住よりも人の流れを リレーインタビュー③

移住・定住にはこだわらない 「関係人口ネットワーク」の構築を

道内における人口減少が加速する中、地域の産業や経済を支える担い手確保が大きな課題だ。地域と多様な結び付きを持つ関係人口をネットワーク化することで、多様な発想を生み出し、地域の活性化につなげていくことが不可欠だ。



なかやま けんいちろう
中山 健一郎さん

札幌大学地域共創学群 教授

三重県鈴鹿市出身。平成8年名古屋大学大学院経済学研究科単位取得満期退学。名古屋大学助手を経て、9年札幌大学経営学部専任講師。20年から現職。29年に任意団体・北海道学生研究会SCANの運営事務局顧問就任をきっかけに地域活性化研究に従事している。55歳。

で知名度を上げ、従来の人材確保は首都圏に依存していましたが、秋田県や鹿児島県など、全国から応募が殺到するようになりました。しかも地域活性化策をビジネスにつなげるような人材が集まり、災害時に避難誘導を行うドローンの開発など、事業の幅も広がっています。ユニークな地域活動としては、独身社員や地域住民を巻き込んだ婚活パーティーなどがあり、カップル誕生だけでなく、成婚までサポートすることに、定住の基盤を固めています。

クオリティソフトは、創業やテレワークに手厚い支援を行っている長野県松本市に研究開発拠点を構えています。隣接する諏訪市には、セイコーエプソンの本社があり、ここから退職者などを積極的に採用しています。大手企業の優秀なエンジニアを社員やスポーツワーカーとして迎えることで、難易度の高いソフト開発事業に取り組んでいます。

高知県は、東京の大手企業に猛アタックを仕掛け、サテライトオフィスの誘致による投資喚起に成功しています。これら先進地域は「企業誘致」や「テレワーク」を「ワーケーション」という言葉に上手に置き換

移住政策の「成功」とは

北海道は、そもそも移住のまちで成り立っている。マチの始まりが本州とはまるで違います。近年の移住・定住政策が成功か、失敗かと言いつても先人の成果を評価すべきという見方もできるからです。

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大する以前の令和元年、国や道は、働き方改革を背景にした「ワーケーション」という施策を打ち出しました。北海道の食や観光を楽しみながら、テレワークができる環境を整え、首都圏から関係人口となる長期滞在者を呼び込み、地域をより深く知ってもらうことで、将来的な移住・定住や企業誘致にもつなげようというもので、道庁の呼び掛けに道内68市町村が呼応し、シェアオフィスや滞在施設など整備しました。

北海道のワーケーションが企業進出につながったのか検証すると、茶類販売のルピシアが、本社とともに店舗やレストラン、社宅をニセコ町

に建設して「ルピシア村」と呼べるものを築きましたが、これが例外と言えるほど、首都圏から移転した企業は多くはありませんでした。

ワーケーションの先進地域

「ワーケーション先進地域」と呼ばれている高知県、長野県、和歌山県は長年、移住・定住政策に取り組んでいた地域です。これらの地域では、ワーケーションを推進するため、何か新しい政策に転換したわけではなく、以前から取り組んできた移住・定住政策や企業誘致政策を援用した取組を継続しています。

リゾート地で知られる和歌山県白浜町は、PRしなくても観光客が訪れ、誰でもワーケーションを楽しめる環境にあるため、観光部門に職員配置するのではなく、首都圏での企業誘致に人員を振り向けました。事実上の「営業部隊」である企業誘致担当の職員を東京に多く配置し、IT系などの中小・零細企業をターゲットに誘致活動を展開しています。

東京から和歌山県に進出した企業の一つである、ソフトウエア開発のクオリティソフト株式会社は、積極的に地域企業として変貌を図るなか

えているように思えます。北海道は観光をベースにした「ワーケーション」に取り組んでいます。営業部隊を配置して、長年誘致に取り組んできた地域には、当然ですが一日の長があります。これが、北海道のワーケーションの出遅れ感につながっています。しかし、コロナ禍の影響で思うようなPR活動もできなかった北海道型のワーケーションを、現時点の状況だけを切り取って、失敗とは言えないと思います。

ウルトラCの発想が必要

企業誘致は雇用と一体であり、移住・定住にもつながります。そういう観点で見ると、北海道は、国の力や地の利を活用しながら、次世代半導体生産を目指しているラピダスを誘致することで、産業集積地を造るというウルトラCをやったのけました。道内への波及効果や産業集積の裾野の広さは未知数ですが、北海道の移住・定住政策の救世主になりうる可能性を十分に秘めています。

規模は全く違いますが、当別町の辻野建設工業は、廃線になったJR札沼線の線路敷地を活用した「当別田園住宅プロジェクト」を展開して

います。道外からの移住者や退職者向けに「新・当別田園住宅」の分譲を始めました。線路や枕木をあえて残した小屋用の区画も用意して、週末のショートステイや新しいライフスタイルの創造を提案しています。

廃線後の駅舎を学習塾やレストランなどにして活用する例はありますが、線路の処分は、どこの地域でも大きな課題になっています。レールは鉄くずとして売却するとか、一部を残してトロツコを走らせるなどの活用策も考えられますが、草刈りなどの維持管理に伴う負担を行政が背負い続けることにもなります。

逆転の発想で、廃線というお荷物に付加価値とする新しいコンセプトの住宅地にするというのは、負の遺産を資産に変えるアイデアです。さらに家を買うということは、そこに人が住むので、線路に家を建てて移住者を呼び込むという、まさにウルトラC的な発想といえます。

移住政策の問題点とは？

人口が減ってくると、地域では担い手不足が起こります。コロナ禍が終わり、インバウンドが戻り、ホテルの宿泊者が増えてきましたが、ベッ

トメイキングのスタッフやクリーニング業者が慢性的に不足しています。ニセコ・倶知安エリアでは、周辺の京極町や仁木町、小樽市でも人員を確保できず、近年は函館から人材を調達している状態です。幸いニセコには外国人富裕層が来るので、時給を柔軟につり上げることができず。コロナ禍以前は、2500円以上の時給を出すホテルも多くありました。しかし、ニセコで働く人が増え続けると、人を奪われる函館が疲弊してしまう可能性があります。

移住・定住を促進するため、どのマチもニンジンをつら下げて「来てください」と言っています。来てくれたら100万円をあげるとか、家をプレゼントするという施策もあります。ある町の職員から「お金で人を呼び込むことは、正しいことですか」と、疑問を投げ掛けられたことがあり、市町村は、地域の課題解決に積極的に貢献してくれる人や、政策に賛同し、協力してくれる人が

高橋 公さん

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 理事長



福島県相馬市出身。昭和45年早稲田大学中退。52年全日本自治団体労働組合（自治労）書記。平成9年日本労働組合総連合会（連合） 出向。14年NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）を設立し、事務局長に。29年に理事長。75歳。

過熱する移住関連ビジネスと市町村 リレーインタビュー④

移住相談会のサクラ問題に対処 数字にとらわれない移住施策を

地方移住に取り組む市町村が増える中、企業が参加者数を水増しする「サクラ問題」も起きるなど、移住ビジネスが過熱している。市町村には、数字だけにとらわれない、移住者にとって魅力ある地域づくりが大切と呼び掛ける。

増えてほしいと期待しています。しかし、お金を積んでまで来てもらった人が、行政に協力的とは限りません。てんこ盛りの支援策を用意しても、隣町と比較して、さらに支援を引き出そうとする人も出てきます。こういう人が移住しても、協力者どころか、要求ばかりしてくるのではないかと不安を感じるそうです。

住民のタイプには「要求型・責任追及型市民」と「問題解決型・当事者意識型市民」という2つの市民像があります。地域が求めているのは後者であり、自分たちで問題を解決して、地方自治を後押ししてくれるような市民像ですが、そうした市民ばかりではないのが現実です。

移住・定住よりも人の流れ

人口減少の時代には、人の移住・定住を求めているのではないと思っています。市町村が用意した政策や制度で人を呼び込み、定着させることよりも、多くの人がやって来る「人の流れ」を作ることが重要です。属人的なつながりになりますが、地域コミュニティに関わる仲間を集められる「関係人口ネットワーク」が、これから重要になってくると考えま

す。定住人口が減っても、訪れる人が多くいけば、コミュニケーションの中からいろいろなイマジネーションやインスピレーションが生まれま

す。それが職場における生産性向上や地域活性化につながっていきます。

地域活性化に取り組むための関係人口ネットワークは「仕掛け人」「協力者」「支援者」「参加者」で構成されます。「仕掛け人」と「協力者」には、長期・継続的な強い結びつきが必要です。一方で「支援者」や「参加者」は、弱い結びつきで、人が入れ替わっても構いませんが、この四者のいずれもが、属人的な関係でつながり、地域の外から人を呼び込んだり、やって来た人を巻き込んだりできるようなになると、ネットワークはより強固になります。

毎年6月に開かれる「洞爺湖マンガ・アニメフェスタ」というコスプレイベントに数十万人が訪れる洞爺湖町には、イベントをきっかけに移住した人たちが大勢います。その人たちが「仕掛け人」や「協力者」として連携し、毎月のようにイベントを企画しています。自分のやりたい企画に気分良く協力してもらうためには、他人の企画にも協力するとい



コスプレイベントでにぎわいを創出した洞爺湖町（町提供）

う、持ちつ持たれつの関係ができています。コスプレイベントに参加した人が移住したり、移住してきた町職員が「仕掛け人」となって主導権を握ったりすることもあります。

人口3千人ほどの下川町は、平日なのに人が多く、活気に満ちています。それは住民票の数とは関係のない、統計データでは捉えきれない感覚的な町の姿です。関係人口の規模でいえば、3万人規模のにぎわいがあると考えています。

かつては12万人だった夕張市の人口は現在、7千人を切っています。しかし、見ようによっては、今でも12万人ぐらいの人口がいると思える場所もあります。それは墓地です。

団塊世代の地方回帰が発端

ふるさと回帰支援センター設立のきっかけは、連合（日本労働組合総連合会）で地方政策を担当していたとき、東京・名古屋・大阪の3大都市圏の組合員5万人を対象に実施したアンケートでした。当時は「定年後は田舎に帰り、年金を糧に悠々自適に暮らしたい」という回答が約4割に上り、最も多かったのです。

戦後の集団就職で都会に出て、日本の高度経済成長を支えた「団塊の世代」が、平成19年をピークに60歳の定年を迎えました。この世代が地方に帰る仕組みを作ろうと、全国農業協同組合中央会や全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、日本生活協同組合連合会、日本経済団体連合会なども加わり「ふるさと回帰」のムーブメントが起きました。

平成14年11月に「ふるさと回帰支援センター」を設立し、15年には東京に本部を置くNPO法人として登記しました。初代理事長に小説家の立松和平さん、顧問には、俳優の菅原文太さんも名前を連ねるなど、事務局長だった私のネットワークを総動員して組織化を進めました。

小さな子ども連れなど、墓参りに来る人たちが、ひっきりなしにやって来ます。墓参りの時期にイベントを開けば盛り上がり、ただ墓参りに来ているだけの人たちともつながりが深まり、関係人口になってもらえるかもしれません。

地域課題解決をビジネスに

人口減少社会において、関係人口による地域課題の解決を目指すならば、ネットワーク化しかあり得ませんが、そこには「ボランティア」という社会学の領域とともに「ビジネス・取引」という経済学の領域が密接に関わってきます。観光客は多くのお金を落としていきますが、地域の観光を裏方として支えている人はボランティア、あるいは低賃金で担っていることが多くあります。このようなボランティアに依存したネットワークは不完全であり、永続的なモデルとはいえません。正当な対価を得られてこそ、持続可能なコミュニティとして成り立ちます。ボランティアとビジネスのはざまにある事業や地域課題を少しでもビジネスに変えていくことが、関係人口ネットワーク構築の課題となっています。

地方移住の流れが加速

今でこそ、都市から地方への移住が目まぐるしくありますが、最初の6年間は、相談件数が1カ月20件ほどでした。50件あれば多い方で、鳴かず飛ばずの状態が続きました。

流れが変わったのは平成20年のリーマンショックでした。都市部では、新卒者でも希望する職に就くことができず、若者が移住を考えるようになりました。この年には、農林水産省が、農林漁業で働きたい人に就業体験をしてもらう「田舎で働き隊」を創設しました。さらに23年の東日本大震災で、多くの若者が被災地にボランティアに入り、地域の復興に取り組んだことを契機として、移住への流れが加速しました。

政府が地方移住に本腰を入れるようになったのは、増田寛也氏が平成26年に発表した「増田レポート」が発端です。2040年までに全国の半数の市町村が消滅するかもしれないという衝撃的な内容でした。当時の安倍内閣は、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」を設け、毎年1千億円の地方創生交付金を自治体に配分しました。予算も付いたこと

で、地方自治体が移住に力を入れ始めました。現在のセンターへの相談件数は月4400件、多い月には6千件を超えることもあります。相談者は20〜40代が中心です。

移住セミナーのサクラ問題

しかし、地方自治体の移住施策に水を差す問題が生じました。いわゆる「サクラ問題」です。最初にセンターに情報をもたらしたのは、ある地方紙記者でした。話によると「移住セミナーの参加者に現金が支払われているらしい」というのです。最初は「そんなことがあるのか？」と思っていました。相談員や自治体などにヒアリングした結果、企業がセミナーにサクラを動員して、参加者を水増しする不正が行われている実態があることが分かりました。

センターは平成29年12月、会員自治体の移住・定住や地方創生の担当者から「営利企業から自治体への『集客営業』について」と題する文書を出して注意を喚起しました。文書では「移住・定住、地方創生に対する社会的関心が高まる中で、最近、新たなビジネスチャンスとして、セミナーへの参加者数を確保すること等

をうたい文句にして、センターの自治体会員に対して『集客営業』を行っている営利企業が散見されるようになりまし

た。この内容です。集客営業が疑われる事例についても具体的に紹介しました。その内容は①セミナー前段の講演を聞くだけで、個別相談になつたらみんな帰ってしまつた②個別相談の時間帯になつても、相談もしないのに席を立たず、スマホなどを見て時間をつぶしている参加者がいる③やたらと質問が多いが、質問内容は一般的で、自分の問題として質問していない④情報提供の有無で「無」にチェックしたり、センターとのつながりを拒否したりする傾向がある」などです。

より巧妙になった集客営業

文書を出した後も、サクラとしてセミナーに参加した人から「現金をもらつていないことを口外しない」といった確約書を取るなど、集客のやり方も巧妙になっていくケースが見られました。依然として「詐欺まがい」の行為が続いているとみて、令和元年8月には、2回目の注意喚起を行いました。センター利用者から寄せられた、サクラ動員の実態や現

金をばらまいて集客しているとみられる企業名を明記した文書も資料として添付しました。文書では「真に移住希望者のためになるのか、地域の活性化につながるのかを十分考慮したうえで、当面を繕う『詐欺まがい』の行為に加担することのないように、営利企業に移住セミナーを委託する場合は十分なチェックをお願いします」と呼び掛けました。

問題の企業からは「裁判も辞さない」などといった抗議の文書が弁護士の名前で送られてきました。しかし、動員数やその単価などを示した内部文書も、センターに提供されていました。言い逃れができない証拠とも言える文書がこちらにあるのですから、企業は振り上げたこぶしを降ろすしかありませんでした。

政府も集客営業に注意喚起

令和元年12月16日には、東京新聞や中日新聞、北陸中日新聞の1面トップに「国が推進 自治体が主催 移住相談会 参加者に現金」外注企業、求人サイトで動員」「いい話の裏にサクラ」などの見出しが躍り、記事は大きな反響を呼びました。センターとしても翌日には「十分な

チェック機能を果たすとともに、目先の集客にとらわれることなく、将来の地域の再生につながる人材を確保する視点から移住者のための受け皿づくりをしっかりと行つてほしい」と改めて文書で呼び掛けました。国も「移住相談会等における委託業務の適切な執行について」とする文書で①集客数確保のための動員を防ぐ②外部委託の場合、金銭を支給しての集客を認めない旨の条項を定めるなどの適切な契約内容を執り行う③国への報告を求めました。

目に見える数字の落とし穴

多額の予算に目を付け、社会貢献ではなく、営利だけを目的とする悪質な企業が、移住施策を食い物にしようとしています。一方で自治体側でも、移住の取組を首長や議会に説明するため、移住セミナーの相談件数や参加者数など、手取り早く示すことができました。その結果、一定の参加者の数を確保する企業の営業トークに乗つてしまいました。対応によっては、自治体の移住施策が金儲けの手段として悪用される事態になつていたかもしれません。

会員の自治体が主催し、ふるさと回帰支援センターを会場に開いたセミナーで、実際にサクラが仕込まれていたケースもありました。最近ではあからさまなサクラ行為は鳴りを潜めているように思いますが、その実態は分かりません。非営利で活動するセンターは、このような企業が付く入ることのないよう、自治体情報提供を行う使命があると思つていきます。

移住者を獲得する条件とは

移住を進めるには三つの条件が必要だと思つています。一つは「住まい」の確保です。以前は、地方に移住したくても、住宅が足りないことが問題でしたが、現在は自治体が運営する「空き家バンク」が当たり前のようになり、現在は自治体が行っていました。次に「仕事」です。仕事と移住は表裏一体です。平成28年にはセンター内にハローワーク飯田橋（飯田橋公共職業安定所）の分室を作つてもらいました。全国の求人情報を提供しており、移住相談と一緒に仕事探しもできます。そして、大切なのが「支援組織」です。地域全体で移住者を支える仕組みを整えること

で、移住者の定着につながります。

移住者の争奪は起きない

多くの自治体が移住施策に力を入れる中で「移住者の奪い合いにならないのか」と聞かれますが、そんなことはありません。センターが令和3年、東京・神奈川・千葉在住の20〜74歳を対象に行ったアンケート調査によると「転居・移住に関心がある」「今の生活に違和感を持つことがある」「今の生活に違和感を持つことがある」と答えたのが推計610万人に上り、このうち309万人が移住先として地方を希望しました。都市部での新型コロナウイルス感染症の流行が影響しているかどうかを尋ねたところ「影響がある」と答えたのは3割に過ぎず、7割はコロナ禍とは関係なく、移住先に地方を希望しました。首都圏などの都市部には、潜在的な移住希望者がたくさんいるので、奪い合いになることはありません。首都圏では今後、地方移住が本格化すると考えています。

前例踏襲に陥るなかれ

ふるさと回帰支援センターの会員は、今年7月現在で565に上ります。全国の市町村数の約3分の1に



センター内に設けられた北海道の相談ブース

当たりです。今年の総会では、3年かけて、過半数に当たる1千まで増やす目標を設定しました。本年度は200の会員増を目指します。昨年4月に東京都と千葉県も加わり、センター内には44都道府県と1政令指定都市の相談ブースがあります。一方、広域的に活動している移住関連団体の一構成員として移住に取組む市町村は、その取組が他人任せになり、成果がいまひとつ上がっていないように感じています。私は自治体出身なので「公務員は真面目に仕事をしている」と思っています。しかし、ふるさと回帰支援運動を通じて気付いたのは「新し

い仕事には手を付けたくないのではないか」ということです。前例踏襲で次の異動まで大過なく仕事をこなす、国や都道府県が新たな政策を打ち出しても、手を付けずに放置しておく傾向があるように思います。ふるさと回帰支援運動が始まってから20年以上過ぎても、移住施策や地方創生が進まないのは、ここにも原因があるのではないかと思います。日本はバブル崩壊以降、規制緩和を行い、結果として、貧富の格差が広がり、都市への一極集中が進みました。地域を持続可能にするためには、ふるさと回帰や地方移住を促進する取組を社会インフラとして位置付けていく必要があります。平成26年度に始まった「地方創生」は、岸田内閣の発足に伴い、令和3年度には「デジタル田園都市国家構想」に看板が替わりまし

これでいいのか？市町村の移住施策 選択と集中による戦略の再構築が必要だ

第二次世界大戦後のベビーブームに生まれた「団塊の世代」の現役引退に端を発した市町村の移住施策は、人口減少対策として、都市から地方への移住促進にシフトした。国が掲げる「地方創生」の旗印の下、数多くの市町村が膨大な予算と労力を投じて取組を進めてきたが、移住者獲得の有効な手立てを見出すことができず、対応に苦慮し続ける市町村も少なくない。

不信と徒労感が残った

平成10年代後半、戦後のベビーブームに誕生した「団塊の世代」の一斉退職に伴う労働力不足や技能伝承の断絶などが「2007年問題」として注目された。退職者の都市から地方への移住による定住人口や労働力の確保、都市圏における将来的な医療・介護資源の逼迫に対応するため、団塊の世代をターゲットとした移住・定住施策が全国的に展開された。地域における体験移住を中心とする「お試し暮らし」に取り組みむ市町村が増え、家電製品などを備えた移住体験住宅の整備も始まった。

移住促進に取り組み全国各市町村を旅行感覚で渡り歩く人たちが目立った。道内のある町では、観光名所を案内したり、郷土料理でもてなしたりするなど、町を挙げて歓迎した。しかし、当時、取材に答えたお話し暮らし利用者は「移住するつもりは全く無いですね。定年後の日本一周旅行が夢でした。宿泊と手厚いもてなしを無料で受けられるとても便利な制度ですよ」と、悪びれずに答えた。町は何組も「移住希望者」を受け入れたが、受け入れに関わった職員や住民には徒労感が広がった。

町幹部は「今にして思えば、簡単に移住者が来るはずはなかった。議会や住民からは『ただ乗り』『食い逃げ』との批判も高まり、移住施策に対する拒否感だけが残った」と述べた。町は相談窓口の看板は残したが、積極的に移住施策を再開すべきたの声は無い。だが、人口は減少の一途で、閉塞感は広がる一方だ。

はできない』『予算が無い』『女のくせに』『よそ者のくせに』という冷たい反応の連続でした。最後は『自己責任で自立すればいい。町は支援しない』と突き放されました」と悔しそうに振り返る。やりきれない思いを抱えながら女性は町を去った。

「関係人口」のあいまいさ

平成26年に発足した第2次安倍政権は「地方創生」を掲げ、都市から地方への移住を後押しした。市町村は、体験移住や移住体験住宅の整備、移住相談会などの多様な取組を展開している。しかし、住宅や仕事の不足など、移住者を受け入れる環境が整わないまま、移住施策に取り組みむ市町村は、予算や労力に見合った成果を得られず、大都市への一極集中はさらに加速した。迷走を続ける中で「交流人口」そして「関係人口」という言葉が生み出された。

「関係人口」は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や住民と多様な関わり方を持つ人たちと定義された。日常生活や通勤、仕事以外で定期的に訪問するなど、継続的な関係がある「訪問系」と、ふるさと納税や特産品購入、オンラインの活用などによる「非訪問系」に分類された。

国は事業の実施に当たりPDCAサイクルを確立するため、重要業績評価指標（KPI）を設定し、達成状況について第三者機関による事業の検証を求めた。だが、結果として数字ありきの成果主義がまん延している。移住相談会の参加者や相談件数などをカウントして「関係人口の創出が図られた」と、蜃気楼のように浮かんで消える「成果」に満足し、思考停止に陥っている市町村も少なくないのではないだろうか。

関係人口という新たな概念は、ターゲットを絞った市町村の移住促進の取組をより難しくしている。札幌で広告代理店を経営する女性は「移住。パンフレットを見ると、観光地や特産品などの記載も多く、観光パンフレットと大差無い。総花的で誰に何をアピールするのかという視

点に欠け、訴求力はゼロ。はつきり言って税金の無駄。関係人口のあいまいな概念にとらわれず、どういう属性の人を必要としているのかをきちんと議論して、アピールポイントを明確にすべきだ」と指摘する。

「ちょっと暮らし」の現状は

道は平成18年度から「ちょっと暮らし」の名称で、市町村と連携した体験移住の取組を進めている。家具や家電を備えた「移住体験住宅」を提供している市町村は、令和4年度現在107市町村。利用実績があったのは88市町村だった。同年度の利用者数は4762人で、滞在日数は延べ8万7730日、平均滞在日数は18・4日だった。利用者は、2・3年度はコロナ禍の影響で千人台半ばに止まっていたが、4年度は過去最高だった元年度の2713人を大きく上回った。利用者の居住地は首都圏が45%、近畿圏が21%で、道内居住者の利用は8・5%だった。利用者の年代は、60歳以上が50%を占め、令和3年度以前と同じ傾向を示したが、30〜40代の子育て世代は24%から33%に増加。一方で20代は7%に止まり、3年度の14%から

半減した。利用者の構成は、夫婦が43%だったが、家族が14%から24%に増加した一方、単身者の利用は34%から29%に減少した。また、移住体験住宅を初めて利用した人は増加する傾向にあったが、4年度は52%と半数を超える結果となった。

アンケート調査では「北海道への移住を考えるか」との質問に「完全移住」と答えた人は19%に止まる一方で、「二地域居住」「シーズンステイ」が多い傾向は、コロナ禍の前後も大きな変化が無かった。市町村別の利用者数は、釧路市が過去最高の2267人に上り、平成23年度から12年連続で首位をキープ。同市と浦河、東川、上士幌の3町は29年度以降、6年連続でベスト10入りを果たした。ただ、利用者数の約半数を占める同市は、移住促進と異なる視点で、長期滞在の促進に取り組んでおり、移住を前提とした利用者は限定的だ。また、受け入れ実績はあるものの、移住者の獲得に結び付いていない市町村も少なくない。

北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用実績

(単位：人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	市町村	利用者数	市町村	利用者数	市町村	利用者数	市町村	利用者数	市町村	利用者数	市町村	利用者数
1	釧路市	1,119	釧路市	1,353	釧路市	2,219	釧路市	1,644	釧路市	1,362	釧路市	2,267
2	上士幌町	156	上士幌町	132	上士幌町	161	上士幌町	68	東川町	91	厚沢部町	548
3	東川町	144	新ひだか町	128	新ひだか町	91	浦河町	65	浦河町	90	浦河町	123
4	新ひだか町	111	浦河町	113	東川町	90	新ひだか町	62	清里町	52	上士幌町	99
5	中標津町	86	東川町	86	浦河町	82	東川町	56	厚沢部町	45	清水町	79
6	浦河町	85	栗山町	85	紋別市	78	深川市	48	利尻富士町	45	新ひだか町	68
7	紋別市	73	紋別市	80	栗山町	69	幌延町	41	長沼町	45	東川町	64
8	栗山町	71	当別町	68	深川市	57	乙部町	36	美瑛町	41	利尻富士町	62
9	厚沢部町	62	厚沢部町	62	清里町	56	清水町	34	沼田町	32	長沼町	59
10	根室市	58	日高町	54	黒松内町	54	足寄町	34	上士幌町	34	栗山町	57
	利用者総数	3,949	利用者総数	3,909	利用者総数	4,666	利用者総数	2,630	利用者総数	2,518	利用者総数	4,762

*北海道総合政策部地域創生局地域政策課まとめ

確だ。若者でも高齢者でも、誰でもいいから移住してくださいという取組には無理があるし、コンサルが移住者を連れて来てくれるわけでもない。もう後が無い。減り続ける人口を移住者で補い、往年のにぎわいを取り戻すのは夢物語だ。移住相談会や体験移住に効果が無いのなら、早く見切りを付け、地域生活を体験するロングステイや、休暇を楽しみながら働くワーケーションなどに方向転換することも必要だ。少ない人口で地域や産業を維持していくという原点に戻り、新規就農など、農林水産業の後継者確保に予算や職員を集中することを議論すべき」と語る。

長期滞在者が「市民」に

ちよつと暮らし利用者の約5割を占める釧路市。冷涼な気候を活かした長期滞在の取組を推進している。市内への移住を前提とせず、季節を限定したシーズンステイや二地域居住による経済効果に焦点を絞り、他地域の移住施策とは一線を画する取組で早くから成果を挙げている。

市は平成21年度、地元の観光協会や不動産業者、宿泊業者、レンタカー会社、JR北海道などの企業と

ともに「くしろ長期滞在ビジネス研究会」を設立。移住体験住宅として利用できるマンスリーマンションや家具付きの賃貸マンションなどを長期滞在者に提供している。体験住宅は市内全域にあるが、市街地に近い人気の物件は1年以上前から予約で埋まることもある。令和4年度には過去最高となる2267人が利用した。利用者の年齢層は60〜80代が中心で、市内での滞在期間は1週間程度から半年以上と幅があるという。

「例年、長期滞在者の10%以上をリピーターが占め、安定していることが強みです」。市総合政策部市民協働推進課の青木智志主任が語る。平成28年度には、滞在者数が前年度の約3倍に達する伸びをみせた。青木主任は「テレビなどのメディアで涼しい釧路での体験移住が紹介されたことで、視聴者からの問い合わせが増加したほか、大阪の旅行会社が増加した。体験移住ツアーを組んだことが主な要因と考えています」と説明する。

研究会のポータルサイトでは、市の移住施策をはじめ、イベント、観光、スポーツ、アウトドア情報、医療や暮らし、住まいの情報など、滞在者向けの情報を発信している。滞

在者の過ごし方も多様だ。市内を起点に道東エリアで周遊観光やアウトドア活動を楽しむ人が多い。研究会メンバーが企画した地域学習講座や交流会も人気だ。農場見学や湿原の動植物の観察会、港まつりパレードへの参加、音別地域の特産品であるフキの皮を原料とする「富貴紙」の紙作り体験、列車を利用した歴史ツアーなどの多彩な取組が、リピーターを保する原動力にもなっている。

移住者の獲得には必ずしも結び付いていないが、長期滞在に伴う宿泊や買い物、飲食による経済効果は絶大だ。地域学習講座の参加者がリピーターになり、新たな企画を立ち上げて、自らがガイド役として活躍したり、町内会に加入して地域活動に参加したりする人もいる。青木主任は「ある意味で長期滞在者は『市民』と言ってもいい存在だと思っています。長期滞在と市が取り組んでいる就労支援対策やテレワークなどの新たな取組をマッチングさせ、移住促進にもつなげていきたい」と語る。

市は本年度、就労世代の確保を目的とする「UIJターン就職支援金制度」を創設。市内約200件の求人情報を提供し、就労者には最大30

万円の支援金を交付するなど、移住者の獲得を念頭に置いた新たな支援策も打ち出している。

「保育園留学」に活路を

厚沢部町は平成21年度、町が10%出資する第3セクター「素敵な過疎づくり株式会社」を設立。観光振興や移住促進、道外の大学と連携した教育旅行などの受け入れに取り組んできた。22年には、町などが整備した4戸の移住体験住宅で「ちよつと暮らし」事業をスタートした。同社の尾山浩崇事業推進室長は「当初は『ちよつと暮らし』に取り組む市町村も少なく、新築の移住体験住宅は魅力的で、順調に利用者を伸ばしましたが、体験住宅を持つ市町村が増え、厚沢部町の優位性は薄れていきました」と話す。スタート当初は



「保育園留学」に取り組む尾山室長(左) 木口係長

年間30件程度を受け入れ、多くのキャンセル待ちを抱えた年もあったが、年を追うごとに利用者は減少を続けた。コロナ禍が深刻化した令和2年度の利用は5件に止まった。

さらに頭を悩ませる原因になったのが、利用者の意識や利用目的の変化だ。尾山室長は「当初は移住を真剣に考える人たちの利用も多かったのですが、避暑目的などで別荘やホテルの代わりに利用する人が目立ち、日中は二セコなど、道南から遠い地域まで観光に出掛ける人が増えてしまいました」と打ち明ける。

大きな転機は「保育園留学」のスタートだ。町の特産品をPRするオンラインイベントを手掛けた東京のイベント企画会社・キッチハイクの山本雅也社長が、町の認定こども園「はぜる」で子どもの一時預かりを利用した体験から、子どもが認定保育園に通いながら、家族で1〜3週間程度、町内に滞在して、豊かな自然を満喫する「保育園留学」の事業化を提案。町は利用者の募集や調整などの業務を同社に委託し、令和3年11月に試験的に受け入れを始めた。本格実施に踏み切った令和4年度は、150組の親子連れが「保育園

留学」を利用。利用者の97%が再訪を希望し、1年間に複数回の留学を体験した家族も6組いた。キャンセル待ちも最大約2千組に上った。

道内5市町に取組が拡大

「本年度も120組が予約済みです。秋まで受け入れ枠が埋まり、冬に少し空きがある程度です」と、厚沢部町政策推進課の木口孝志政策推進係長が語る。子どもたちを受け入れる「はぜる」は令和元年度、町内3つの保育所を統合。6300平方メートルの敷地に築山や遊具を備え、木造平屋の園舎内には、ボルダリングの設備もある。町は一時預かりの住所要件を撤廃することで、町外からの乳幼児受け入れを可能にした。



令和元年4月に開園した認定こども園「はぜる」(厚沢部町提供)

木口係長は「何をして遊ぶかは園児自身が考えます。昼寝の時間など決められたルールが少ないなど、子どもを主体とする保育を実践していることが『保育園留学』の人気につながっています」と話す。8月からは、外国人の英語講師が常勤し、子どもにダイバーシティ(多様性)への理解を促すとともに、海外からの留学受け入れも視野に入れる。

滞在期間は1〜3週間で、全ての利用者が町内に6戸ある移住体験住宅を利用。令和4年度の住宅稼働率は75%に達した。住宅利用者の9割超は「保育園留学」が目的で、移住体験事業の「ちよつと暮らし」は5組に止まった。以前は60〜70代が大半だった利用者は、リモートワークで働く現役世代が中心となり、子どもを「はぜる」に通わせるため、町内に長期滞在する人も増加している。キッチハイクは、2世帯が長期滞在できる寮を整備する計画で、町が建設費用を全額補助する。利用期間は2週間を原則とするが、2年目からはうち1世帯分を町内に住民票を移すことを条件に最大5年間の賃貸も可能にするという。

これまでに「保育園留学」をき

かっけに親子1組が移住。キッチハイクの山本社長や子どもたちに英語を教える外国人講師も家族で町内に移り住んだ。移住者の獲得に期待も高まるが、木口係長は「仕事や住宅などの条件がそろわなければ移住は難しいのが現状です。町の活性化という観点では、住民票の有無にこだわらず、長期滞在などの形で実際に生活している人を増やすことも大切だと感じています」と話す。

本年度、道内では小樽市と月形、浦河、厚沢部、清水の4町がキッチハイクの「保育園留学」の受け入れを進めている。浦河町は町内の学校法人フレンド恵学園が運営する幼児連携型認定こども園「浦河フレンド森のようちえん」で受け入れをスタートした。同園が所有する8畝に登る広大な森や道産カラマツ材をふんだんに使った園舎を活かしながら10月にかけて2週間、受け入れを行う。町は移住体験住宅や乗馬体験などのサービスにより、家族で滞在中暮らし体験を提供する。町商工観光課の光本建彦・移住交流テレワーク誘致推進室長は「若い世代を呼び込む取組として多くの人に活用して欲しい」と期待を寄せている。

地価高騰に伴う人口移動が加速 子育て世代に選ばれる郊外型分譲地

多くの道内市町村が、首都圏をはじめとする遠隔地の都市住民をターゲットとした移住施策でしごきを削る一方、大都市近隣に位置する市町村は、若年層が購入しやすい宅地の分譲や多様な子育て支援策を講じることで、都市部に住む30〜40代の取り込みを活性化させている。地域で移住や定住施策を担当する市町村の職員は、地域の未来像をどのように思い描いているのか。

「移住者」の定義とは？

「移住者」の明確な定義は存在しない。長野県や静岡県では、移住者数を公表しているが「新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者」（長野県）、「県および市町の移住相談窓口、移住促進施策などを利用して県外から移住した人」（静岡県）と定義は異なり、都道府県ごとに移住者数を比較することは難しい。公的制度を利用したり、地方自治体を介して移住した人数は把握できても、支援を受けない「移住者」を把握することは困難だ。道も移住者数を公表しておらず、任意のアンケートなどで転出入の理由を調査・記録してい

る道内の市町村は、平成27年時点の調査でも8市町村に過ぎなかった。

住民基本台帳に基づく人口動態調査には、進学や転勤に伴う転入も含まれ、移住者の数を正確に把握することはできないが、ある時期の転入数を比較することで、人口移動の傾向をつかむことができる。令和4年の道内市町村における人口移動の状況は、5年前の平成29年から増加したのが札幌や千歳、東川、上士幌などの6市町。転入者が転出者を上回る「社会増」となったのは34市町村で、人口1万人未満の124市町村のうち、南幌、仁木、美瑛、大空などの25市町村が社会増となった。表。大規模な事業所や国・道の出先機関が無い町村も多く、転勤以外

の移住が増えていると考えられる。「移住者」と言っても、道内外の遠隔地からの移住と、通勤圏内にあ

る近隣市町村からの移住では、提供すべき情報や支援策などのアプローチは異なる。それぞれの意識や動向を把握することは、効果的な移住施策を展開する上で欠かせない。

ある町の移住担当者は「通勤圏内で戸建て住宅を持ちたいと考える人にとって、市町村側が意識するほど行政の境界に意味は無く、地価や子育て支援策など、経済的なメリットが判断基準になるようです。近隣市町村で暮らしており、住宅事情や生活環境には一定の理解があり、親族や友人、学校の保護者同士、職場の

人口1万人未満の転入超過市町村（平成29年～令和4年）
（単位：人）

順位	市町村	管内	人口	転入	転出	増減	比率
1	南幌町	空知	7,378	458	234	224	3.0%
2	美瑛町	上川	9,636	373	321	52	0.5%
3	仁木町	後志	3,165	171	122	49	1.5%
4	大空町	オホーツク	6,843	249	212	37	0.5%
5	大樹町	十勝	5,423	321	285	36	0.7%
6	安平町	胆振	7,394	410	382	28	0.4%
7	厚真町	胆振	4,393	193	167	26	0.6%
8	比布町	上川	3,532	117	97	20	0.6%
8	猿払村	宗谷	2,627	113	93	20	0.8%
10	置戸町	オホーツク	2,715	118	101	17	0.6%
11	遠別町	留萌	2,466	105	88	17	0.7%
12	西興部村	オホーツク	1,033	83	68	15	1.5%
13	鶴居村	釧路	2,481	118	106	12	0.5%
14	鷹栖町	上川	6,701	193	182	11	0.2%
14	上士幌町	十勝	4,935	269	258	11	0.2%
14	知内町	渡島	4,044	149	138	11	0.3%
17	蘭越町	後志	4,547	169	160	9	0.2%
17	中札内村	十勝	3,913	203	194	9	0.2%
19	当麻町	上川	6,267	161	154	7	0.1%
20	壮瞥町	胆振	2,392	107	101	6	0.3%

（資料・総務省住民基本台帳人口移動報告）＊比率は人口に対する増加人数の割合

同僚などを通じて、医療費や給食費の支援など、子育て支援策に関する情報を得ている人も多く、広報誌などを通じた地元に対するアピールを強化する必要があります」と話す。

都市に隣接する町の担当者は「隣接市が移住者獲得のターゲットですが、都市に乗り込んで移住PRイベントを打つことに遠慮もあり、観光や農産物のPRに便乗して宅地分譲や子育て支援策などをアピールしています。市は全く気にしていないかも知れませんが」と声を潜める。

対する市の側からは「中心市街地の空洞化や団地住民の高齢化、少子化に伴う学校統廃合などの問題もあり、気にならないといえは嘘になります。経済的な支援策では小回りの利く町村に対抗できないので、子育て世代が条件のより良い町村に流出するのは避けられません。自分もそうしたい。ですが、市内に住みたいと感じる魅力が無いのかと考えるところいですね」との声も漏れる。

宅地分譲で人口増—南幌町

札幌のベッドタウンとして宅地開発が進んだ南幌町。平成2年に5665人だった人口は、7年には9

0200人に増加。10年には1万人を突破した。受け皿になったのは「南幌ニュータウンみどり野」だ。昭和40年代に道住宅供給公社が造成を始めた3600区画の分譲地で、バブル景気に伴う地価高騰のあおりを受け、札幌で戸建て住宅の取得を断念した人たちが殺到。365区画を販売した年もあったが、バブル崩壊に伴い分譲ラッシュは減速。住民の高齢化や少子化の影響もあり、令和3年まで人口は減少傾向が続いた。

転機を迎えたのは令和4年、札幌都心の地価高騰に加え、北広島市でプロ野球北海道日本ハムファイターズの「北海道ボールパークFビレッジ」が開業した影響もあり、周辺地域の地価が上昇。広い面積の宅地を比較的安く取得できる南幌町が再び脚光を浴びた。令和5年8月現在の人口は7697人。住民基本台帳に基づき今年1月1日時点の人口動態調査では、日本人に限った人口増加数は、道内最多の153人に上り、人口増加率は2.09%と、全国の町村で最高の伸び率となった。

新たに宅地を購入した人は20〜30代が6割を占める。町まちづくり課の鈴木主任は「もともと高速道路

を使えば札幌まで30分程度という立地条件の良さがありました。地価や建築費の高騰により、札幌では予算的に戸建て住宅を持つことが難しいと考えている若年層の需要が一気に高まりました」と話す。町は子育て世代を対象に住宅建築費を200万円を上限に補助。分譲価格も5割値下げする支援策も打ち出し、昨年度は105件の利用があったという。

町は子育て支援センターの整備や医療費支援など、子育て支援策も強化。地域おこし協力隊員で、移住観光コンシェルジュを務めるの宮崎綾香さんは「恵まれた育児環境が評価され、町外から保育園に通っている親子もいます」と笑顔で話す。一方、子育て世代の急増に伴い、保育士の確保という課題に直面している。保育士確保に向けて、町は令和4年度

から就労祝い金として5万円、町内在住者には月額2万円の手当を3年間支給し、勤続4年目には10万円の祝い金も支給する。宮崎さんは「子育て世代を応援する町として、子どもや保護者だけでなく、現場の保育士が働き続けたいと感じる環境を大切にしていきたい」と意気込む。

「広域連携の意義とは？」

平成31年3月、札幌、小樽、岩見沢、江別、千歳、恵庭、北広島、石狩、南幌、長沼、当別、新篠津の12市町村で構成する「さっぽろ連携中核都市圏」が発足した。圏域内の人口は、令和5年1月現在で約258万3千人に上る。少子高齢化や若年層の道外流出による人口減少を抑制して、令和22（2040）年時点で240万人以上の人口を確保することを目標として掲げている。

具体的な取組の一つに「圏域外からの移住促進」がある。令和元年12月に「さっぽろ圏移住ガイド」を発行。2年度から「北海道さっぽろ圏移住フェア」を開催している。道内出身の学生や社会人のUターン就職を支援するため、札幌市が平成28年に東京で開設した「札幌Uター



南幌町で移住施策を担当する宮崎さん（左）と鈴木主任



「住民の満足度向上を」と話す
鷹栖町の町内係長

令和5年7月現在人口は6591人。大規模な宅地造成が相次いだ平成22年の7553人をピークに減少傾向に入ったが、住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、令和3・4年は転入超過となった。旭川市からの転入者が多く、4年は転入者の5割を占める102人の上った。町まちづくり推進課の大内義崇地域振興係長は「旭川に通勤する転入者が多い傾向が続いています。道外からの移住者もいますが、最初から鷹栖を選ぶのではなく、旭川周辺で体験移住を検討する中で、初めて鷹栖町を知り、移住先として選んだというケースもあります」と話す。

大内係長は「人口増加にはそれほどこだわっていません。住民の皆さんが楽しく暮らし続けることが最優先です。以前から集落単位で『小さな拠点』づくりを進めており、集落

ごとに運営組織を置き、暮らしの利便性や快適性を向上させる取組を住民主導で進めています。住みやすく楽しい地域にするために、住民自身が取り組んでいることを移住者にも伝え、それに共感し、町に長く住んでもらえれば、それ自体が大きな成果になると思います」と語る。

「人口のダムに期待」旭川市

「人口のダム」としての役割を期待されている旭川市。昭和30年から近隣町村との合併が進み、45年の人口は30万人を超えた。ピークは61年の36万5311人で、その後は減少傾向が続いている。令和5年8月現在の人口は32万1907人。令和5年1月現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、転出者数から転入者数を引いた転出超過は381人だったが、道内に限定すると79人の転入超過となった。札幌市への転出超過が827人に上る一方、道北5市からの転入超過は414人で、留萌市が104人、士別市93人、名寄市91人だった。鷹栖や東神楽、当麻、美瑛などの近隣町が転出超過となる一方、上富良野町や和寒町などは転入超過となった。

市が平成29年に策定した「移住戦略プラン」は、移住からゴールの定住に至る過程を「注目」「興味」「欲求」「記憶」「行動」などのフェーズに分類し、フェーズごとに「行きたくなるブランドづくり」「情報サポート」「生活イメージ体験」など、具体的な施策を体系的に組み立てた。令和元年には、市内の企業や宅建協会などと旭川移住促進協議会（愛称・あさつくる）を立ち上げ、移住促進に関する事業や起業・創業セミナー、地域おこし協力隊と連携したイベントなどを開催している。令和4年には上川中部8町と連携協定を締結して、広域観光のネットワーク化や就業マッチング促進事業、旭川大雪圏東京事務所を活用したシティプロモーションなどの活動を通じた移住促進の取組も進めている。

市地域振興部地域振興課の上田康平主査は「近隣の町に『人口を奪われている』という意識は持っていない。自分のマチのことだけを考えるのではなく、広域観光や公共施設の共同利用など、各市町村が持つ地域資源を圏域全体で活用することにより、移住の促進や関係人口の創出も具体化するのでは」と話す。

移住直後は、様子見を兼ねて賃貸住宅で生活を始めたが、本格的に定住することを決め、マイホームを構える道外出身者もいる。同公社は「想定を上回る反響がありうれしい。増加にもつながる」と話している。

町内では、旭川市からの人口流入も少なくない。車で市内に通勤したり、買い物などで日常的に訪れたりする住民も多い。小林室長は「旭川市という中核都市の存在は、非常に大きい。旭川市は、道北エリアで人口を維持するダム機能を果たしています。旭川市が活性化することで働く場所が増え、雇用の面でも札幌圏や首都圏からUターンしてくる若者の受け皿になります。東川町の移住施策には、旭川市の雇用や産業の担い手に快適な住環境を提供する役割もあると思います」と話す。

「楽しく暮らせる町」鷹栖町

旭川市の北に接する鷹栖町。道央道旭川鷹栖インターチェンジの近くに市街地が広がっており、道央や道北、道東との交通アクセスに恵まれている。市内の大型ショッピングセンターを利用する住民も多い。



「地域課題の解決に移住施策が必要」と語る旭川市の上田主査

ン就職センター」を活用し、圏域全体での取組による相乗効果を期待して、Uターン移住の促進に取り組んでいる。センターは、キャリアアドバイザーが就職相談に応じるほか、登録企業の情報提供や求人紹介などを行っており、圏域内に拠点を置く約1千件の企業情報を提供している。昨年度、センターを紹介した就職内定数は253人の上った。

連携中核都市圏を形成すると地方交付税による財政措置もあるが、移住促進関連事業の経費は、札幌市が全額を負担している。しかし、期待された相乗効果は「ほとんど感じられない」（関係者）との声もあり、市は難しい舵取りを迫られている。

「8千人の目標達成」東川町

移住の先進地として、全国的に注目を集める東川町。昭和30年には1万人を超えていた人口は、40年代の高度経済成長期にかけて、首都圏や札幌圏など、都市への流出が顕著となり、平成の時代を迎えるころには7千人近くに減少。その後も人口流出が続いていた。だが、平成7年に大規模な宅地造成が始まり、隣接する旭川市や空港へのアクセスの良

さもあり、人口は増加に転じた。平成27年には8千人台を回復。令和5年7月現在の人口は8604人を数える。この30年間の人口増加率は2割を超え、町が平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」で、長期的に維持する目標とした8千人を上回っている。

町で移住・定住政策を担当する小林峻・経済振興室長は「長年にわたる写真の町の取組とともに、移住者の受け皿となる宅地造成、多様な子育て支援策など、さまざまな施策の組み合わせによって達成できたと考えています」と話す。町は町内出身者のUターン移住を新たなターゲットとして捉えている。町内では高卒者の大半が町外に進学または就職する。町は進学者を対象とする給付型奨学金として、入学準備金として50



長年の取組が評価されています
—東川町の小林経済振興室長

万円、2年目以降は毎月4万円を上限に支給する。財源は、東京の建設会社ホクリク（野口研二社長）の企業版ふるさと納税で確保する。社員が町内に移住した縁で始まった寄付は、今年で7年目になる。小林室長は「東川に強い愛着を持つ支援者がいることを奨学金をきっかけに知ること、町を巣立った若者が帰って来るきっかけになれば」と話す。

「若年層に人気の分譲宅地

東川町土地開発公社は7月25日から2週間、大規模住宅団地「ノースビレッジ」の分譲先行予約を募集した。分譲地は68区画、平均面積は約500平方メートルで、最多価格は500万円台。ガーデニングや家庭菜園も楽しめる広い敷地とともに、商店街や幼児センター、学校などが集まる市街地が徒歩圏内にあるという恵まれた立地条件から、区画数を上回る76組の申し込みがあった。

申込者は40代を中心とする子育て世代が多く、町内、道内、道外からの申し込みが拮抗した。町外から申し込んだ人の多くは、以前に東川町を訪れた経験があり、町内でテレワークに取り組みたいという人も。

移住直後は、様子見を兼ねて賃貸住宅で生活を始めたが、本格的に定住することを決め、マイホームを構える道外出身者もいる。同公社は「想定を上回る反響がありうれしい。増加にもつながる」と話している。

町内では、旭川市からの人口流入も少なくない。車で市内に通勤したり、買い物などで日常的に訪れたりする住民も多い。小林室長は「旭川市という中核都市の存在は、非常に大きい。旭川市は、道北エリアで人口を維持するダム機能を果たしています。旭川市が活性化することで働く場所が増え、雇用の面でも札幌圏や首都圏からUターンしてくる若者の受け皿になります。東川町の移住施策には、旭川市の雇用や産業の担い手に快適な住環境を提供する役割もあると思います」と話す。

子育て世代を中心に高まる移住への関心 市町村はどのような「答え」を出すのか

首都圏に住む子育て世代を中心に都市から地方への移住に対する関心が高まっている。住宅の確保や子育て支援に対する関心の高さが際立つ一方、そのニーズに対応することが難しい道内市町村も少なくない。厳しい行財政環境の下、市町村の政策に移住施策をどのように位置付け、移住希望者と同じような「答え」を出すのが問われている。

相談会参加者は過去最多

道内153市町村と約150の会員企業で構成する一般社団法人北海道移住交流促進協議会（代表理事・竹中貢上土幌町長）は、毎年6月に東京で「北海道移住相談会」を開催している。1〜3年以内に道内への移住を検討する「本気度」の高い移住希望者と市町村の担当者が、道内での暮らし方をじっくり相談できる場と位置付けている。本年度は6月11日に都立産業貿易センター台東館で開催。46の市町村と6つの企業・団体が出展し、過去最多の237組・321人が訪れた。協議会の多地賢博・事務局長は「ちよつと暮らしや観光ではなく、本気で移住を意



過去最高の来場者を記録した「北海道移住相談会」

識し、自分に合った市町村と出会う場として開催しています」と話す。

移住者のタイプは①Uターン②出身地（生まれ育ったまち）から都市または地方へ転出した後、再び生ま

れ故郷に戻る②Iターン③地方から都市へ、都市から地方へ、出身地とは別の地方に移り住む④Jターン⑤出身地から都市または地方へ転出した後、出身地に近接する地域に移り住む⑥に分類される。Uターンは札幌市出身者が東京で就職した後、再び市内に移住するパターンが当てはまり、Jターンは、札幌市に移住するのではなく、近隣の石狩市や北広島市などに移住するイメージだ。

一方、Iターンは、これまで北海道と縁が無かった東京出身者が、道内市町村に移住するようなケースが該当する。Iターン希望者に対しては、移住相談会などを活用したアプローチが有効だとされてきたが、U・Iターンであっても、高校卒業

賃貸住宅の希望が約6割

移住後の住まいについては「賃貸か購入か」「新築か中古か」「戸建てかマンション・アパートか」との選択肢を設けた。回答があった192組のうち「賃貸」が58%に上り、移住先での「購入」が26%だった。賃貸希望は「建物にはこだわらない」との回答が44%で最も多く、建物別ではマンション23%、アパート16%、中古の戸建てが8%だった。

購入希望を細かく分類すると、中古の戸建てが34%で最も多く、次いで「こだわらない」が26%、新築の戸建て21%、マンション9%だった。順位を整理すると「賃貸のマンション・アパート」が最多で、次いで「中古の戸建て購入」「新築の戸建て購入」の順で回答が多かった。

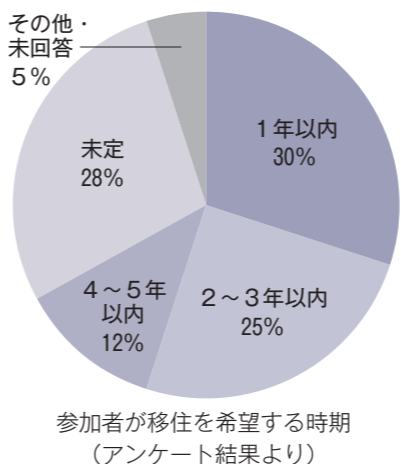
多田事務局長は「賃貸希望者が多い状況にあります。地方では物件を仲介する不動産会社が無かったり、賃貸可能な物件そのものが少なかったりする地域もあることから、移住者の希望に沿った住まいのマッチングが課題です」と話す。

来場者の声をみると「イメージしていた暮らしなど、移住を具体的に

直後に北海道を離れ、すでに数十年が過ぎ、頼れる親族や知人がいないなど、地域との接点を持たない都市住民が、移住という大きなアクションを起こす上で、相談会は重要な機会として位置付けられている。

「3年以内の移住」が5割

協議会は、来場者を対象にしたアンケート調査を実施している。本年度の結果を詳しくみていきたい。受け入れ側の市町村にとって最も関心が高い、移住の「本気度」や「時期」は、237組の参加者全てが回答。特に「1年以内」の回答が30%に上ったことは要注目だ。さらに「2〜3年以内」が25%、次いで「4〜5年以内」が12%、現時点で「時期は未定」は28%だった（グラフ）。



進められるきっかけになる」「案ずるより産むが易しで、まずは住んでしまおうと思う」と、移住に前向きな回答がみられた一方で「実際に移住した人の話や移住の失敗例など、マイナス面の話を聞きたい」との声も。参加市町村からは「真剣度の高い人が多かった」「具体的な質問が多かった。移住を真剣に検討している人が多いと感じた」との声があった。一方で「子育て世代の参加者が少なかったと感じる。ターゲットを絞った相談会があってもいいと思う」との意見もあった。

今回の相談会について多地事務局長は「就業についての関心が高いことから、企業が相談ブースを設けています。コロナ禍で令和2・3年度は中止となり、昨年も感染拡大が続く中での開催となったため、4年ぶりの本格開催でしたが、多くの人が参加し、熱気と真剣度あふれる相談会になったと思います」と話す。

U・Jターン希望者を狙え

相談会場の取材では、Uターンに該当する東京周辺の県に居住する道内出身者や、配偶者のいずれかが道内出身という参加者が多く、Iター



市町村の移住支援を担当する多地事務局長

3年以内の早い時期に移住を考えている人が半数を超えたことについて、多地事務局長は「コロナ禍を契機に移住を考え始めた人が、移住先での生活を具体的に考え始めたことの流れではないか」とみている。

5割が企業への就職を希望

参加者の年齢層は、20代8・8%、30代19・4%、40代21・1%、50代37・1%、60代9・3%、70代以上が3・7%だった。令和4年は40代が28%と最も多かったが、今年50代の増加が際立った。参加者の居住

地は、東京都内が47・7%を占めていた。参加者の約半数を都内在住者が占めたのは、例年と同様の傾向だったが、昨年と比較すると、神奈川県が38人から59人、埼玉県が18人から29人に増加した。

移住後の暮らし方は、未回答などを除く175組のうち「企業への就労」が49・1%で、「起業」と「悠々自適の生活」が、同率の11・4%だった。他には「趣味を楽しむ」が9・1%、「農業」が4・6%だった。12%の「その他」では、アルバイトやテレワーク、ダブルワーク、二地域居住などの回答もみられた。

北海道への移住を考えるようになったきっかけ（複数回答）は「のどかな田舎暮らし」が最多。さらに「おいしい食べ物や水」「退職によるセカンドライフ」「密な生活環境を変えたい」などが多くを占め、他にも「趣味を充実させたい」「就職・転職」「地元に戻りたい」などの回答もみられた。回答からは、道外在住者や道内出身者が本道に抱いている「食べ物おいしい」や「自然が豊か」「広大な土地がある」などの普遍的なイメージが反映されていることが分かる。

ンに当てはまる都心在住の東京出身者は少ない傾向にあった。これまでに北海道旅行の経験がある人たちを含めると、すでに何らかの形で北海道との接点がある人が大半だった。移住先については「出身地にこだわらない」という人も多く、札幌市を希望するという人が意外と少ないのが印象的で、住まいの確保や自然豊かな子育て環境を求めていることが分かる。相談会で市町村担当者から聞いた話を基にインターネットで情報を調べ、移住先の候補を絞り込みたいという人が大半だった。テレワークの普及に伴い、居住地の選択肢は勤務先の所在地には縛られない



相談ブースでは市町村職員と移住希望者の真剣なやり取りも

た結果、現在の仕事を続けながら、都市から地方に移住することが可能となり、移住先の選択肢となり得る地域が広がり、市町村の施策としては、住宅の確保に関する優先度が高まったようにもみえる。

だが、選挙公約に「移住促進」を掲げる首長も多いが、それが政策として浸透せず、組織の縦割り組織という、行政の宿痾（しゅくあ）とも言わなければならない問題により、取組が進まない現実も垣間見える。

ある市町村では「企画課は「公営住宅は老朽化した住宅の建て替えが中心で、移住者に利用してもらおう」という視点が無い。空き家バンクも更新されていない」と嘆く。対する建設課は「いつかは移住者が来るだろう」という希望的観測で住宅の整備なんかできない」と反論する。

一方の産業課は「新規就農者こそ必要だ。産業の足腰が強くなければ移住も住宅もない」と訴える。しかし、観光課は「移住より観光。経済効果は間違いだ。魅力が無ければ移住者なんか来ない」と叫ぶ。そして財政課は「どこに予算があるんですか。補助財源を確保してから言ってもらいたい」。そして首長は「議会

という参加者も少なくなかった。道内移住を考える首都圏在住者のニーズを市町村の移住施策にどう取り込んでいくのか。札幌市のある広告代理店関係者は「道内出身者や北海道への移住に関心がある人の多くは、一般的な観光客と違い、道内の気候や風土に関する基本的な知識を持っている。住まいや仕事、子育て環境のほか、移住や住宅に関する助成制度などの具体的情報を求めている。移住後の生活をイメージする上で役立つ情報の提供が必要」と話す。

「住まいを確保できない

アンケート調査では「賃貸のマンション・アパート」「中古の戸建て購入」「新築の戸建て購入」の順で希望が多かった。しかし、道外からの移住促進に力を入れる一方、住宅の確保に悩む市町村が少なくない。

道央のある町の担当者は「解体予定だった住宅を改修して使ってもらっているのが現状です。町内唯一の不動産会社もストックしている物件は数軒しかありません。空き家は多くても、お盆の募参りなどで帰省する際に使うなどの理由で賃貸や売却に難色を示す所有者も多く、受け

の意見もよく聞いてから」と。司令塔を欠いた組織の迷走は続く。

調査研究会のメンバーからは「当時から、住まいと仕事の確保という現実的な課題について突っ込んだ議論をすることなく、これまでの知名度向上や観光客誘致などのプロモーションと大差ない姿勢で移住促進に取り組んできた市町村が多い。結果的には、早くから雇用や住宅の問題を全体の課題として取り組んだ市町村が移住でも成果を挙げており、周回遅れの状態にある市町村との差がますます開いている」とみる。

「どうする？ 今後の移住施策

通勤圏に雇用を吸収する都市があり、宅地開発に適した土地がある地域では、市町村の移住施策が効果を上げていく。こうした地域では、首都圏など道外から移住した人たちの存在が目立つが「起業や社会的な活動などで成功を収めて注目された結果であり、数字上は道外よりも近隣の移住者の割合が高い」（ある町）という現状もある。この町は、道外からの移住促進や首都圏でのプロモーション活動は、地域活性化を考

皿となる住宅の確保が追い付いていないのが現状です」と話す。増え続ける空き家対策の一環として「空き家バンク」を設け、所有者と購入または賃貸を希望する人のマッチングを進める市町村も増えている。しかし、老朽化が進み、入居が困難な物件も少なくない。別の町では「下水道に接続していない空き家が多いため、建物の状態が悪くても、都会の移住者の拒否感が高い」と話す。

ののではないか」との見方を示す。首都圏在住の30〜50代が北海道に移住する場合、移住前の経歴や資格を活かした就職を希望することは容易に想像できる。しかし、移住者が希望する職種や待遇に見合った就職先の確保は困難という市町村が多い。道内のある町は「水産加工場や食品工場などは、慢性的に人手不足の状態にあるが、首都圏在住で年収も比較的高い移住者が希望するような事務職や営業職などを採用する職場が無い。減少を続ける人口を補うという意味での移住ではなく、新たなビジネスや農林水産業などの活性化を通じて、産業を支える人材を招くことが必要」との声も上がる。

「雇用確保に苦慮する市町村

協議会が実施したアンケート調査によると、移住後の生活について5割弱の参加者が「企業への就労」を希望する一方、就農を希望した人は4・6%に過ぎなかった。ある市町村は「就農を希望する人は、移住相談会ではなく、新規就農フェアなど別のイベントでアプローチしている

「移住施策はお荷物なのか？

北海道市町村振興協会が平成26〜27年度、有識者や市町村の協力で実施した「移住・定住施策の新たな展開に関する調査研究」でも、住宅や働く場の確保が課題として指摘されたが、こうした課題を克服した市町村は少ない。移住施策の優先順位として、当時は「住まいが先か？ 仕事か先か？」という議論があった。コロナ禍を発端にテレワークが普及し

だと考えている。移住施策に手応えを感じている首長は「移住者は数の問題ではない。1人でも東京から移住してくれたこと自体が成果だ。実績があるからこそ、後に続き、道内外から移住して来る人たちがいるし、選ばれた地域であるということが住民の誇りにもなる。さまざまな知識や経験を持つ人が移住することで、地域の産業や経済にも新しい風を起こすことにもつながる」と話す。

難しい条件不利地域では、近隣を含め、移住者を獲得した実績に乏しいため「今後も期待するような数の移住者を獲得できる可能性は限りなく低い」（他の町）との悲観的な声も漏れる。デジタルトランスフォーメーション（DX）に期待を託す地域もあるが、慢性的な人材不足から足腰が弱体化しており、新たな一手を打ち出せない市町村も多い。



移住後の生活を考えるセミナーには参加者も高い関心を寄せた

一方、都市から離れ、都市住民が希望するような業種や職種の仕事が無く、地理的な制約から宅地開発も

移住施策に厳しい見方を示す首長は「札幌や旭川などの都市との距離に結果が左右される。ごく少数の都市住民を移住者として獲得したとしても、それに費やした予算や労力に見合った成果と言えるのか」と疑問を投げ掛ける。その上で「限られた成功例を全道、全国の市町村に水平展開しようとしたところに無理があったのでは。全ての市町村が同じ環境を整えたとしても、多くの移住者は大都市に近く、交通インフラなどの条件が有利な地域を選ぶ。移住に可能性を見出した市町村は、ほとんど取組を進めればよいし、これからも頑張っしてほしい。だが、その可能性が乏しいと判断した市町村は、別の生き方を考え、早く手を打たなければ地域が持たない」と訴える。

移住相談会のリアル

ルポ・北海道移住相談会の現場から

令和5年6月11日の日曜日、東京都内で開催された北海道移住相談会。首都圏在住の237組・321人が参加した。首都圏から北海道への移住を検討している参加者は何を考え、北海道に何を期待しているのだろうか。

開場前から長蛇の列

東武鉄道、東京メトロ、都営地下鉄が乗り入れる浅草駅から徒歩5分ほどに位置する都立産業貿易センター台東館。北海道移住相談会の開場は午前11時だが、30分ほど前に会場に着くと、すでにエレベーターホールは、開場を待つ人でごった返していた。開場時刻になると、お目当てのブースに直行する人や、まずは一通り会場を回る人など、来場者の行動パターンはさまざまだ。

11時10分からは、セミナーの第一部として、北海道アルバイト情報社（札幌）くらしごと編集部（三浦智昭編集長）による「北海道に移住するための、仕事のさがし方とお金のお話し」がスタート。北海道に移住し

て、仕事をしながら暮らすことを考える人にとって、関心の高いテーマだ。開始直前になっても参加者が押し寄せ、立ち見をする人や声だけでも聞こうという人で混雑した。道の担当者は「事前予約制でしたが、当日参加の希望者もいます。もっと広いスペースを確保できれば」と、想像以上の盛況ぶりに困惑気味だ。

札幌以外の選択肢も重視

セミナーは30分ほどで終わり、参加者は会場に散らばり、市町村や企業・団体のブースに詰め掛けた。正午近くになると、ほぼ全てのブースに相談者が座り、順番待ちをする人の姿も。夫婦で会場を訪れた人たちを中心に移住の本気度や移住先の候補、移住先を考える上で重視してい

こうした町の話を知りたいと思って相談会に参加しました」と話す。

■東京都在住の20代夫婦

相談会に初めて参加したという都内在住の20代夫婦。満席のセミナーに参加できず残念そうだ。夫は子どもの頃に旭川市で暮らしたことがある。妻は神奈川県出身。今は「北海道に移住してみようかな」と考え始めた段階で、30代になるまでに決断したいと思っている。多くの市町村が住宅の取得や子育て世帯への手厚い支援を行っていることに驚きながら「生活がかなり助かるというのが正直な感想」と話す。会場では配布資料を目いっぱい集めた。ネットでも情報収集を進め、移住を具体的に考えていきたいと思っている。

テレワークで選択肢が拡大

「家を建てたいと思いますが、どのような助成制度があるのかもポイントになります」と話す参加者も多かった。一方でテレワークの普及に伴い、移住先の候補地選びは、地域に縛られないという参加者もいた。

■神奈川県在住の30代夫婦②

2組目となる神奈川県在住の30代夫婦。夫は東京都、妻は室蘭市出身という。相談会への参加は今回が初めてだ。いずれは北海道に移住したいと考えている。移住先は決めていないが「お試し移住を体験してから考えてみたい」と話す。テレワークが可能な仕事をしており、移住先にこだわりは無い。月に何度か上京することになるので、空港が近いと便利だ。会場内で関心を持ったのは東川町。移住の取組や旭川空港に近いことも魅力的だと話した。

■東京都在住の30代夫婦

都内在住で夫は東京、妻は旭川市出身の30代夫婦。以前から北海道への移住を考えており、そろそろ実行のタイミングだと考えている。妻は出身地へのこだわりは無いが「夫の仕事や小中学生になる子どもの進学

ることについて話を聞いてみた。

■栃木県在住の30代夫婦

最初の取材相手は、栃木県在住という30代の夫婦。夫は都内出身、医療関係の仕事をしている妻は、実家が空知管内の町にあり、毎年帰省している。数年後の移住を考え、具体的な情報を得ようと参加した。移住先は決めていないが、夫は「IT関連の仕事をしているので、仕事場には札幌を考えています。妻の実家がある町ではなく、実家に近く、札幌にも車で通える距離にある地域で移住を考えています」と話した。

■神奈川県在住の30代夫婦①

神奈川県在住の30代夫婦は、札幌市と千歳市出身。小学生と2歳と4



子ども連れの参加者も目立つ相談ブース

のことを考えると、札幌かなと思っています」と話す。住宅購入を希望しており、市町村の支援策に関心が高い。札幌は地価が高いイメージがあり、さまざまな条件を比較して移住先を絞り込みたいと思っている。

■埼玉県在住の30代夫婦

夫は大阪、妻は東京出身。以前に旅行で訪れた十勝地方に良い印象を持っており、移住先としても検討しているという。夫婦とも都会出身だが、夫はテレワークが可能な仕事をしており、都会に住むことにこだわりの無いという。最も重視しているのは住環境と市町村の子育て支援策だ。夫婦は「北海道は土地が安く、移住者へのさまざまな支援策がある市町村も多い。子育て環境も充実している」と評価している。

移住者のリアルに向き合う

話を聞いた参加者は、いずれか一方が道内出身という夫婦も多く、いずれも、北海道への移住を真剣に考え、ネット上の情報だけでなく、市町村の担当者に直接会って話を聞きたいという強い意向を持っていたのが印象的だった。移住先を決める上のポイントは、仕事を重視しながら

歳の子どもがいる。北海道への移住を数年前から考えていて「近く決めるよう思っています」。妻は専業主婦だが、夫は営業関係の仕事をしているので、仕事のことを考えると、住まいは札幌市内が第一候補だが、札幌に通勤できる石狩管内の市町村でもいいと考えており、子育て支援策は移住先を決める上で大きな要素になるという。相談ブースでは、仕事を中心に担当者の話を聞いていた。

子育て環境に強い関心も

仕事の関係から、札幌市や周辺市町村を移住先候補として考える参加者がある一方、自然環境や恵まれた子育て環境を重視して、道内の移住先を考えている参加者もいた。

■埼玉県在住の30代夫婦

「伸び伸びとした環境で子どもを育てたいと考えています」。こう話すのは、夫が札幌市出身で、現在は埼玉県に住んでいる30代夫婦。札幌の実家にはよく帰省しており、冬の暮らしに心配は無い。重視しているのは子育て環境だ。2人の子どもが保育園に入る時期をめぐりに移住したいと考えている。「北海道でも『保育園留学』に取り組む地域があり、

らも、テレワークなどの新しい働き方を活かすことで、居住地の選択肢を広げ、子育て環境や住宅支援などを重要な要素と捉えていた。必ずしも札幌市などの都市部だけを希望しないという傾向も印象に残った。

会場に設けられた参加団体のパンフレットコーナーには、多くの人が詰め掛け、たくさんの方のパンフレットを持ち帰っていた。ネット上の情報に限らず、アナログな紙媒体の信頼度というものを改めて実感した。

地方への移住を考える首都圏の都市住民にとって、北海道は人気候補地の一つだ。豊かな自然、おいしい食べ物、ゆったりとした生活環境など、北海道での新生活にイメージを膨らませながらも、仕事や住まいといった移住後の生活をリアルに見据え、移住先の候補となる市町村を真剣に比較、検討している様子も浮かがえた。移住者を招き入れる道内市町村は、移住希望者には多様なバックグラウンドがあり、さまざまな考え方を有していることをしっかりと受け止め、誰に、何をアピールするかという基本的な姿勢を大切にしながら、一人ひとりの移住者と真剣に向き合う必要があるだろう。



市町村での仕事や子育て支援策には参加者の質問が集中した

移住担当の市町村職員が本音で語る 移住の現場では何が起きているのか

市町村が創意工夫を凝らして取り組んでいる移住施策。しかし、過熱する移住関連ビジネスは、潤沢な予算を狙う悪質業者も増加。移住体験住宅を観光目的で渡り歩く人たちの存在も問題になっていく。移住者と地域住民のトラブルやインターネット上での炎上問題も全国各地で相次ぎ、移住施策を担当する市町村職員を悩ませている。移住の現場で職員たちは何を思っているのか。

移住希望者を装う営業マン

今年6月に一般社団法人北海道移住交流促進協議会が東京で開催した移住相談会の開場前。市町村などの出展者に向けて事務局から「広告代理店やコンサルタント会社などの売り込みには対応しないようお願いします」とのアナウンスがあった。過去の相談会では、市町村が取り組む移住関連の事業をビジネスチャンスと捉え、参加者を装って売り込みに来る企業の担当者が現れ、出展者から苦情があつたことに配慮した対応という。事務局は「相談会は本気で北海道への移住を考えている人を対象としています。営業目的での参加はもちろんお断りです。他のイ

ベント色が濃い移住フェアなどでは、来場者を制限できないため、対応に苦慮しているようです」と話す。ある参加市町村の担当者は「過去のフェアで相談ブースを訪れ、熱心に営業する人がいました。移住希望者ではないので、本来業務ではありませんが、移住促進事業で他市町村との競争と差別化が強まる中で、効果的な取組をしたいと思っていたので、一応話は聞きました」と話す。



移住促進に関連して、市町村が発注する事業はパンフレットの作成にとどまらず、動画制作や移住体験ツアーの企画や運営、相談会やフェアの開催など多岐にわたる。特にプロモーション活動をめぐっては、市町村職員が自ら手掛けることも少なくないが、コンサルタントや広告代理店が持ち込む洗練されたPR手法が魅力的に見えることは間違いない。こうした中で移住ビジネスは過熱気味となり、首都圏では、移住セミナーにスクラを送り込む集客営業などが問題化しており、企業による自治体向けのサービスは年を追うごとに多様化している。だが、こうした企業が自ら移住者を連れてきてくれるわけではないことを肝に銘じ、耳

当たりの良いセールストークに惑わされることなく、移住者に寄り添った事業を共に展開できるパートナーを見極める必要があるだろう。

体験移住と「渡り」の問題

体験移住をめぐるトラブルも少なくない。多くの市町村は、移住を前提としているが、体験移住の制度を利用して全国を旅行する「渡り」と呼ばれる人たちの存在が以前から問題になっている。長期滞在や二地域居住とは違い、安価な移住体験住宅をホテル代わりに短期間利用し、市町村が提供するさまざまなサービスを利用しながら、全国各地を渡り歩いている。ある移住イベントの関係者は「話をすればだいたい分かりま

すが、実際に申し込みを受けた市町村が『あなたは対象外』とはなかなか言えないのが実情」話す。こうした「渡り」は、仕事をリタイアした熟年世代に多いという。

A町の職員は「あの町は良かった、あの町は最悪だったといった口コミも共有しているらしく、居心地の良い市町村に人気が集まる傾向があるようだ。問題とは思っているが、現実的に排除することは難しいし、その後の反応も怖い」と打ち明ける。

苦悩する市町村職員たち

移住相談会がづらい。B町の職員が漏らす。人事異動で移住希望者の相談業務を担当することになったが、夢や希望を熱く語る移住希望者には気後れを感じ、町の魅力を伝えようにも言葉が出てこない。トークが上手な先輩は、すぐに相談者の心をつかんでいる。上司は「すぐに慣れるさ」と意に介さないが、ブース



を後にした移住希望者の背中を見て思った。自分のせいで移住者を逃してしまったのではないかと。生真面目な性格が自分を追い込んでいることも自覚している。書店で見たビジネス本に目を通しても身に付くとは思えない。セールストークの研修にでも参加できればと願っている。

移住希望者の相談業務に不慣れな市町村職員も少なくないため、北海道移住交流促進協議会は、相談会の場で初めてブースを構える市町村を対象に相談の流れや相手に良い印象を与える接客マナーなどの講習を行うことで、円滑なコミュニケーションをサポートする取組を進めているという。C町の担当者は「私たちの仕事は『営業マン』です。相手が感じる町の第一印象は、私たちの言葉にかかっています。移住関係の仕事は忙しいですが、私たちが『苦しい』『忙しい』というオーラを放っていると、相談しにくいという悪い印象を与えてしまいます」と話す。

移住施策への率直な疑問

移住フェアへの参加に疑問を感じる職員もいる。D市の職員は「うちだけが参加しないわけにはいかない

ので参加を続けています。それなりにお客さんは来るけど、フォロワーアップもしていないので効果自体が分からない。ノベルティ目当ての『移住マニア』も少なくないです。毎年欠かさず来る人もいますよ。準備も大変で費用もかかります。たくさんの方が相談に来たことに満足するのかもしれないけど、どれだけ成果があるのかというところは、そろそろ真面目に考えた方がいいのでは」と話す。

E市の職員は「そもそも、つかみ所の無い移住促進を政策目標として掲げること疑問を感じる。移住者の定義もあいまいで、確かな実績も把握できず成果を感じられない。大多数の市町村で人口減少は進んでいるし、これを食い止めるということに現実的に難しい。人口減少に伴う悪影響をどのように最小化していくのかということこそ行政の役割があるのではないかと話す。

F町の職員も「移住は広い意味でまちづくりの手段だと思う。持続可能な地域をつくるのが大目標であり、その実現には、産業振興や雇用、医療や福祉、子育て、観光振興など、さまざまな施策の展開と融合が必要だ。単に『移住者が来てくれ

たらいいね』ではなく、こうした施策を実現するために、移住がどのような効果があるのかをメリハリ付けて検証すべきだと思う」と話す。

まちづくりの理想と厳しい現実を前に、少なくとも職員が、これまでの取組に疑問を感じ始めた市町村の移住施策は、どこに向かうのか。

相次ぐネットでの「炎上」

福井県池田町が広報誌に掲載した「池田暮らしの七か条」が物議を醸し、ネット上で炎上する騒ぎがあつた。移住者と地域住民のトラブルを未然に防ぐため、町内33集落の区長会が取りまとめたものだ。

冒頭で「私達は、池田町の風土や人々に好感をもって移り住んでくれる方々を出迎えたいと思っています。しかし、池田町への思い込みや雰囲気だけで移り住まわれることには不安も感じています。移住者、地元民双方が『知らない、聞いてない』『こんなはずではなかった』などによる後悔や誤解からのトラブルを防ぎたいと思います」としている。

炎上の引き金となったのは、第4条と第5条の文言だ。第4条は「今までの自己価値観を押し付けけないこ



と。また都会暮らしを地域に押し付けないよう心掛けてください」とした上で「集落での生活は、ご近所などとの密な暮らしの日々があります。都市では見られなかったルールや仕組みもありますが、皆で折り合いを付けながら培ってきたものです」「これまでの都市暮らしと違うからといって都会風を吹かさないと心掛けてください」としている。

第5条では「プライバシーが無いと感じるお節介があること、また多くの人々の注目と品定めがなされていることを自覚してください」としたさらに「どのような地域でも、共同体の中に初顔の方が入ってくれば不安を感じるものであり『どんな人か、何をやる人か、どうして池田に』と品定めされることは自然で



価値観の違いを乗り越える

G町で移住を担当する職員は「この数年間で移住者は数人程度ですが町を出て行った人はいません。10年ほど前には町を去った人もいましたが、町が合わなかったのか、それとも仕事や家族など、個人的事情なのかは分かりません。移住者には『都会とは違い、住民や地域との関わりが多いですよ』とアドバイスしています。移住後は定期的に訪問しますが、頻繁に『どうですか』『何か不便はありませんか』と聞くのもしつこいかなと感じています」と話し、移住者との「適切な距離感」の取り方には苦慮している様子だ。また、H町は「まちづくり活動に参加を呼び掛けても、反応はいまいち。地域への関心や愛着は、それほど強くないのかと感じてしまう」と話す。

移住が盛んな市町村の隣町に住んでいる建設業者は「移住者が増えて時間が経ち、町の暮らしには慣れてきたみたいだけど、どちらかと言うと意識の高い人、私はこの町でこうやって暮らすんだという信念を強く持った人が多いようです。地域の集まりでも、元からいる住民は『あ

す』干渉、お節介と思われるかも知れませんが、仲間入りへの愛情表現とご理解ください」としている。

炎上の原因は「都会風を吹かさないう」品定めがなされている」といった表現だ。ネット上ではX(旧ツイッター)などのSNSを中心として厳しい批判が相次いだ。町を誹謗中傷するような心ない投稿も相次いだ。一方で「必ずしも移住者を増やしたい人ばかりではないし、静かに歴史を終えたいと思う人や地域もある。こういうのを開示して、用意してくれるのはむしろありがたい」「都会から田舎へ移住するのなら心得ておきたい」など、肯定的な声もあった。

一連の騒動を道内市町村はどうみているのか。ある町は「全文を読んだが、理解できる内容だ。条文にある『都会風』などの表現が面白おかしく取り上げられた」と擁護する。別の町も「ネガティブなことも含めて、事前に情報提供する必要はある」と理解を示した。一方で「適切な表現かと問われれば問題はあろうと思う。背景の事情は分からないが、炎上の燃料になるような表現は避けるべき」「リスク管理として事

前の確認が大切」との声もあった。

事の本質にかかわらず、行政や企業などをターゲットに「炎上」を引き起こすことそのものを面白がる風潮が広がっている。「〇町には二度と行きません」「△町の特産品は買いません」といったパターン化された投稿も目に付き、先住者と移住者の対立や行政と移住者のトラブルは、ネット上で格好のネタになっている。

誰が「世話」をするのか

四国のある町で移住者支援を担当する50代後半の男性職員が語る。

「山間部の不便な町なので、都会から移住してきた人たちは、多くの不便を抱えていました。通院や買い物、草刈り、イノシンが出るのでネット張りを手伝うなど、助けを求めると電話があれば24時間フォローしています。何人かは田舎暮らしに耐えられず、都会に戻っていきましたが、その後もいろいろと頼りにされています。この人たちはもう町民ではないですが今でも面倒をみています。おそらく亡くなるまで。これも何か縁ですから」と苦笑する。山間部に位置する町内には、数多



くの限界集落が点在している。こうした地域で暮らす高齢者の生活を支えることは、町の大切な仕事だ。しかし、地縁や血縁を軸にした住民同士の支え合いも厳しくなる中で、多くの移住者に慕われ、移住のきっかけにもなったとさえ言われる男性職員が定年退職した後、誰が移住者の生活を支える役割を担うのか。

「私しかないでしょう。確かにやり過ぎだという声もあります。部下や後輩にやれとは言えません。ぜひ移住してください、役場が責任を持って面倒をみますからと、拝むようをお願いして、やっと来てもらっただけです。退職後も一人の住民として支えていくことになるんだと思います。もし私に何かがあったら？ どうなるんでしょうね」

そうなの」という話題でも、積極的に発言する人が多く、嫌だとは思わないけど『俺らとは違うね』と感じることはあるようです」と話す。その上で「話の合う仲間同士がいいのか、移住者だけのコミュニティをつくる傾向があるようです」と話す。

価値観や主義主張の違いをめぐるトラブルは少なくないが、双方の主張は平行線に陥りやすく、行政の介入が事態を悪化させることもある。I町では、都会出身の移住者と農業者の衝突があった。無農産野菜の栽培や加工食品の販売を目指した移住者は「周辺の農地から農産物が拡散している。農産物を使わないよう指導すべきだ」「農協が出荷できないように圧力をかけている」「村八分に遭っている。移住者への差別だ。法的手段も辞さない」と訴えた。だが、周辺の農家は、法律で定め



られた農産物を基準に基づき適正に使用している。周辺の農家からは「移住者は組合にも入っていないし、規格外の野菜は受け入れられない。害虫の防除や除草もせず、周りの農地に被害が広がっている」と訴えた。

町の担当者は「移住者は『農産物や化学肥料は悪だ』『自分は正しいことをしている』『他の農家も見習うべきだ』という強い態度で終始し、妥協点を見出すことはできません。結果になりましたが、後味の悪さだけが残りませんでした」と振り返る。移住をめぐるトラブルは、寛容さや余裕を失った社会全体の縮図とみるのは簡単だが、定着した移住者がハブとなり、さまざまなトラブルを未然に解決できている地域もある。

ごく普通の地域住民として

移住先で成功した人、テレワークなどのデジタル化に適応できた人は、全国どこでも活躍できる。いつまでも移住先に留まるとは限らない。定住という概念が覆ったのかもしれない。デジタルトランスフォーメーション(DX)は、社会全体に変革をもたらす概念であるということ

を認識しなければいけない。中でも一部の移住者は、起業や社会的活動的で高い評価を受け、国やマスコミにも成功事例として賞賛される。ネット上では「キラキラ移住」とも呼ばれており、都市の住民が地方への移住を目指す目標にもなっている。

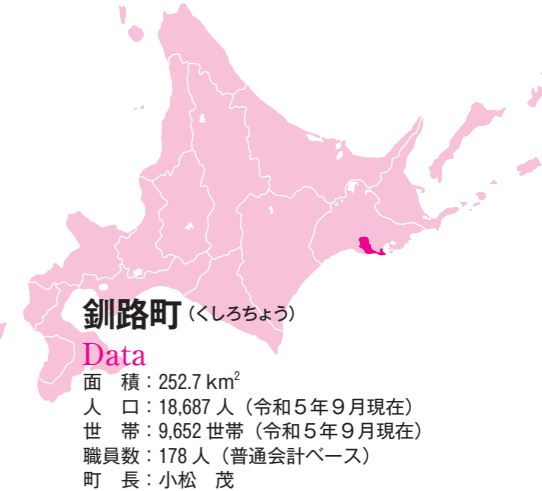
誰もがうらむような充実した移住生活と自己実現。だが、こうした存在はごく一部に過ぎないのが現実のようだ。移住者に対する過度の注目が地域住民の嫉妬や軋轢が生じる一つの原因にもなっているのではない。これは、衰退する地域への焦燥感、古きよき時代へのノスタルジイ、新たなものへの漠然とした不安がない交ぜになった感情の裏返しとみられることもできるが、地域が自ら変わらなければ将来は見通せない。

J町の移住担当職員は「移住者の大半は地域住民と変わらない普通の生活を営んでいます。変わった人ばかりでもないし、最初から地域に敵意を持った人はいません。ごく普通の若者や常識と社会経験を持つ人たちだと理解すべきです。移住者という存在を過大視せず、同じ住民であることを認識することが共存の近道ではないでしょうか」と話す。

FRONT LINE 市町村の第一線 ①

住民の生命を守る津波避難タワーの整備を加速 日本海溝・千島海溝巨大地震に備える 釧路町

北海道の太平洋沿岸で想定される巨大地震に備えて、市町村による津波避難タワーなどのハード整備を後押しするため、日本海溝・千島海溝特措法が令和4年5月に改正され、国庫補助率が大幅に引き上げられ、道も5年度から財政支援に乗り出した。支援の前提となる津波避難対策緊急事業計画は、今年3月末現在で道東の7市町が策定しており、中でも釧路町はいち早く避難タワーの整備に乗り出した。



写真②/最も高い津波避難タワーが建設される「いずみ公園」 写真③/「迅速な避難開始が大切」と語る藤井課長

道東7市町の津波避難対策緊急事業計画概要

市町村	事業実施対象地区	事業の種類	目標	達成期間
釧路市	大楽毛地区	避難施設	6カ所	令和5~8年度
		避難経路	1カ所	令和6年度
	音別地区	避難施設	2カ所	令和5~7年度
		鉄北・橋北地区	避難施設	2カ所
根室市	鳥取地区	避難施設	3カ所	令和5年度
	中心市街地区	避難施設	1カ所	令和4~7年度
豊頃町	花咲港地区	避難施設	1カ所	令和5~6年度
	大津地区	避難経路	2カ所	令和5~9年度
釧路町	セチリ太地区	避難施設	4カ所	令和5~6年度
	厚岸町	港町・真栄地区	避難施設	1カ所
浜中町	丸山散布	避難施設	1カ所	令和5~6年度
	新川東	避難施設	1カ所	令和5年度
	琵琶瀬	避難施設	1カ所	令和5~7年度
	新川西	避難施設	1カ所	令和5~8年度
	仲の浜	避難施設	1カ所	令和5~9年度
	暮帰別	避難施設	1カ所	令和5~9年度
	白糠町	釧白工業団地第1工区地区	避難施設	1カ所
		避難経路	2カ所	令和5~7年度
白糠市街地鉄道南周辺地区		避難施設	2カ所	令和5~8年度
	西底路市街地鉄道南周辺地区	避難施設	1カ所	令和5~8年度

津波避難対策緊急事業計画を作成済みの7市町のうち、津波避難タワーの整備に最も早く着手したのが釧路町だ。最大で5以上の津波が押し寄せるセチリ太地域の4地区でタワー整備を計画。住民説明会などを経て、令和5年度に2基、6年度に2基の整備に取り掛かり、いずれも年度内の供用開始を予定している。セチリ太地域は釧路市に隣接し、釧路市のベッドタウンとして発展を続けている。釧路市と根室市を結ぶ幹線道路である国道44号沿いには、大型ショッピングセンターが並び、釧根地域を代表するショッピングエリアになっている。町は近くに高台や高い建物が無い北見団地地区と新開地区で、公園敷地の一部を活用して避難タワーの整備を進める。

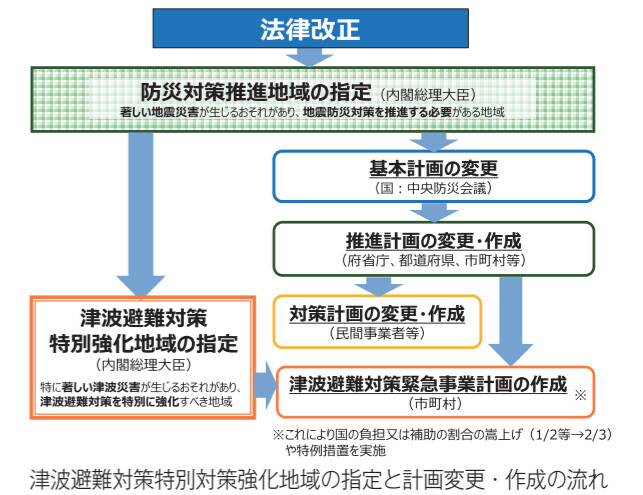
4基のタワーの収容人数は合計1650人。各地区の人口と同数かやや上回る

「最優先で整備を」——釧路町の取組

道総務部危機対策局海溝型地震対策室は「39市町のうち、浸水区域に人が住んでいないなどの理由で、計画が不要という地域もあるが、大半の市町村は前向きな姿勢だ。本年度末までには、さらに複数の市町村で計画の作成が進むのではないかと話している。」

市町村負担は実質9%弱

日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震に備え、道は令和5年第2回定例道議会でも可決された補正予算で、市町村による津波避難施設などの整備を支援する「津波避難施設等整備特別対策事業補助金」を創設した。国が「津波避難対策特別対策強化地域」に指定した太平洋沿岸の道内39市町に対し、津波避難施設などのハード整備を後押しするための制度だ。



道による支援の前提になるのが津波避難対策緊急事業計画の作成だ。令和5年3月末までに釧路市、根室市、豊頃町、釧路町、厚岸町、浜中町、白糠町の事業計画が内閣府の同意を得ており、7市町は本年度から津波避難タワーの設計など、取組を本格化している。市町村の計画作成が円滑に進むよう

道東7市町が計画を策定

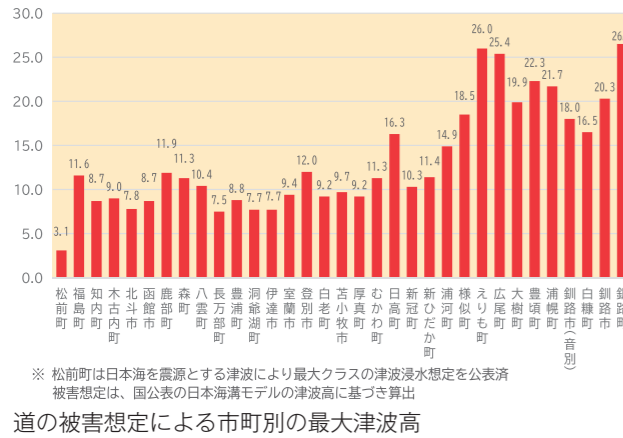
道による支援の前提になるのが津波避難対策緊急事業計画の作成だ。令和5年3月末までに釧路市、根室市、豊頃町、釧路町、厚岸町、浜中町、白糠町の事業計画が内閣府の同意を得ており、7市町は本年度から津波避難タワーの設計など、取組を本格化している。市町村の計画作成が円滑に進むよう

「命救う施設を一日でも早く」という思い

釧路町の藤井正樹・防災安全課長は「釧路町では津波被害が想定される市町村の中で最も高い26・5階の津波が押し寄せると想定されています。厳しい想定を踏まえて、住民の生命を守るためには、とにかくスピード感を持って整備を進めることが最も重要だ」という強い思いが、町長から現場の職員に至るまで一致していました。平時には使われない避難施設なので、住民の生活やコミュニケーション活動に役立つ施設ではありませんが、住民説明会でも『早く整備して欲しい』という声が数多く上がりました」と語る。

収容人数を想定している。タワーはいずれも3層構造で、2層目と3層目に避難室を設ける。最も規模が大きい「いずみ公園」には、延べ面積991平方メートル、高さ11階の施設を整備し、約570人を収容する。避難スペースは1人当たり約1平方メートルを確保。道外で整備された鉄骨がむき出しとなったタワーと違い、降雪や気温の低下に配慮して、屋根と外壁を備えた部屋構造とし、階段とスロープを併設し、屋上は災害発生時にヘリコプターから物資を投下するスペースとする。また、屋内には更衣ブースや授乳用などのプライベートルームも設けるほか、暖房機器やUSB充電ポート、非常用発電設備も備え、最低1日分の非常食や飲料水、毛布、タオル、ラジオなどの避難用品を備蓄する。災害発生時にはペットの避難も受け入れる計画だ。

4基の整備に要する費用は約37億円。財源は補助金が約25億円、地方債約11億円で、町の実質的な負担は1億2490万円(3・3%)だ。



まちの未来を開拓する担い手づくりを「ファブラボ栗山」で創る町の未来像とは 栗山町



写真⑤/ものづくりの発信・交流拠点として多くの住民が利用する「ファブラボ栗山」 写真⑥上/JR栗山駅近くにオープンした「栗山煉瓦創庫くりふと」 写真⑥下/住民の交流の場となる多目的ホール

最初の課題は建設場所の確保だった。セチリ太地域は、町内でも早い時期から宅地開発が進み、数多くの戸建て住宅が建ち並んでいる。タワーを整備する用地を新たに確保しようとすると、用地買収などに時間を要する。このため町は、公園の一部を活用することを検討。藤井課長は「敷地の一部とはいえ、本来は住民の憩いの場である公園を建設地にするのは難しい判断でした。しかし、少子化が進み、以前に比べて公園で遊ぶ子どもが少なくなっていることや、地域では高齢の住民が増えているため、できるだけ避難しやすい場所に建てる必要があることなどを、住民説明会でも繰り返し説明することで、地域住民の理解を得ることができました」と振り返る。

円滑な避難に向けてさまざまな工夫

施設には、避難した住民がスムーズに避難室に入ることができるような工夫を凝らす。施設は平常時は施設しているため、津波が発生する時間帯や被害状況によっては、鍵を届けられない可能性もあるため、施設には強い揺れを感じると自動で解錠するシステムを導入する。藤井課長は「道外の避難施設でも導入されていますが、揺れがそれほど強くなくても、規模の大きな津波が来る可能性はあります。防災行政無線の周波数を感じて、自動で解錠するシステムの開発が進んでいるとも聞いているので、商品化された場合には、すぐに採用を検討したいと思います」と語る。

津波発生時、避難室の入口に避難者が殺到した場合、出入り口が混雑して避難を妨げる恐れもある。このため避難室には2カ所にドアを設置する。町は地区ごとに津波発生時に避難先とする施設をあらかじめ指定するが、一刻でも早く避難したいという住民が最寄りのタワーに集中するという事態も予想されるが「施設に着いた人から避難室に入ることが最も大切で



高知県安芸市の津波避難タワー。道内では雪や寒さへの備えが必要だ

す。他地区の住民がいることも想定して収容人員に余裕を持たせています」（藤井課長）。

「ソフト対策の充実」があつてこそ

次の一手として町が検討しているのは、円滑な避難に向けたソフト対策の強化だ。深夜や早朝、真夏や厳冬期など、地震・津波は、時間帯や季節を問わずに発生する。

最大の課題は、住民による早期の避難行動だ。藤井課長は「津波警報が出てから実際に避難を開始するまでの時間は、人によってさまざまです。季節や天候によっても変化します。国の推計によると、冬季の深夜では、防寒着などの身支度などに時間を要し、夏場の日中より7分ほど遅れます。避難開始までの時間をできるだけ短くするため、日常から避難時に持ち出す物を準備するなどの対策を、さまざまな機会を通じて呼び掛けています」と話す。

町は円滑な避難体制を確保するため、避難施設の完成後は、避難場所を含めた周辺地域の除雪体制を強化することも検討。町内会などと連携した実践的な避難訓練も繰り返し実施する方針だ。藤井課長は「津波からの避難は、施設の整備がゴールではありません。住民の皆さんには『自分たちの命を守る施設だ』という意識を持つてもらい、平時からの訓練を通じて、避難の手順を確認するとともに、防災教育の場として活用して欲しい」と話す。

町は今年6月、町内企業9社と大規模災害を想定して、買い物客などの避難支援に関する協定を締結した。セチリ太地域には大型店が集中し、町外からも多数の買い物客が訪れる。だが、店舗の多くは平屋建てで、大津波が発生した場合には浸水または水没する可能性がある。町は9社の社屋や店舗を買い物客の一時的な避難先に指定した。藤井課長は「この地域は、昼間人口がとて多く、他市町村から訪れた人は、どこに避難すればいいのか分からないことも多い。店舗などに避難場所を表示して、津波発生時には時『あそこへ逃げればよい』ということを知りたければ」と話す。

令和5年4月にオープンした、栗山駅南交流拠点施設交流拠点施設「栗山煉瓦創庫（れんがそうこ）くりふと」には、3Dプリンターなど、最新のデジタル工作機械や工具をそろえた「ファブラボ栗山」がある。住民によるものづくりや起業を支援する人材育成とともに、町外から訪れるクリエイターとの交流を通じた交流人口や関係人口の創出、施設を核とする、行政と住民の協働による、新たなまちづくりの展開にも期待が高まっている。

住民交流拠点施設「くりふと」が誕生

栗山町の住民交流拠点施設「栗山煉瓦創庫 くりふと」は、JR室蘭本線栗山駅周辺広場前にあった赤れんが倉庫を改修し、令和5年1月のプレオープンを経て、4月に正式オープンした。町道新町通りの再生を含む「栗山町中心市街地都市再生整備計画」に基づく整備事業の一環として、農産物の保管に使用されていた倉庫を活用。住民の憩いと交流の場となる多目的・展示ホールや本格的な厨房器具を備えたシェアキッチンとして整備した「くりふとキッチン」、地域FM局が入るメディアブースの機能を備えている。

最大の特色は、ものづくりを通じたイノベーションを支援する「ファブラボ栗山」の存在だ。「ファブ（Fab）」は「Fabrication（ものづくり）」と「Fabulous（楽しい）」と二つの意味を持ち、「ラボ（Lab）」は「Laboratory（実験室、研究室）」を表す。

ファブラボ栗山は、レーザーで切断や溶接、彫刻、穴開けなどを行うレーザー加工機や、紫外線（UV）を照射することで硬化するUVインクで、素材に写真やオリジナルのイラストをプリントできるUVプリンター、3次元



蘭越町の津波避難施設。釧路町は想定される津波に備えて1.5倍の3層構造とする



栗山夏まつりに合わせたイベントで、オリジナルネックレスづくりを楽しむ参加者



北都プロレスの白熱した試合が夏まつりを盛り上げた

データを元に立体モデルを製作できる3Dプリンター、木工ハンディツールなど、最新のデジタル工作機械を備えている。子どもたちの工作教室やものづくりに関する住民ワークショップなどで活用している。

利用者確保や収支で厳しい見通しも

ファブラボ栗山の開設は、椿原紀昭前町長と町職員が平成27年度に訪れた、米国・サンフランシスコ市の会員制オープンアクセス型工房「Hobby Shop（テックショップ）」にヒントを得て、ものづくりを通じた産業振興や雇用創出など、地域の課題解決に向けた政策として、第6次総合計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ。市場調査やものづくり事業者などによる協議会による議論を経て、29年度に実施計画を策定した。だが、策定の過程では、協議会から「利用対象が特定層のニーズに限られる」「施設運営を担う事業者の自立化に向けた収支見通しが立ちにくい」といった、運営面に関する懸念も示された。

こうした懸念は、町議会でも指摘され、町は平成30年度、総合計画の後期計画見直しに合わせて、事業の進め方を再検討することとした。

当時の議論について、施設整備を担当した、町ブランド推進課の三木貴光主幹は「公共サービスを提供する施設としての公平性や、収益事業としての側面も含めた事業展開を考慮した上での方針転換でした」と振り返る。「栗山駅南交流拠点施設」にファブラボ栗山を統合し、一体的に施設を整備することで総事業費を圧縮。町内外からの多くの人を呼び込み、駅周辺のにぎわいを創出する役割を加えることとした。見直しに伴い、ファブラボの位置付けも変わった。当初は「ビジネスや趣味利用による地域産業



ファブラボ誕生の経緯を振り返る三木主幹

三木主幹は「高価な機械ですが、公共サービスの一環であり、こうした機械を使ったことが無い人でも利用しやすい料金を意識しました。町外のクリエイターなどの利用もあります」と語る。機械操作の初心者には、安全操作講習で工作機械の基本的な使い方や安全に利用するためのルールを学ぶ。

レーザー加工機や3Dプリンターの利用者は、加工に必要な2次元データや3次元データを作成するソフトウェアの基本的な使い方を学ぶこともできる。さまざまテーマを設け、関心を持った人たちが自由にファブラボを訪れ、交流する「オープンラボ」や、スタッフと協力しながら、ものづくりや町の課題解決に向けた創作や研究活動を想定した「プロジェクトラボ」、初心者による機械工作の体験や利用促進に向けて、キーホルダーなど身近な装飾品づくりなどを体験することができるワークショップも開催している。

住民交流やにぎわいの拠点として

「くりふと」はオープンから半年近くが過ぎ、町内外から訪れる人たちが増加。多様な形でまちづくりに参画する「関係人口」を獲得する拠点施設として親しまれている。今年6月には「自治体広報の最前線と情報発信のこれからを考える」をテーマとする「くりやま未来カフェ」が開催され、町外から市町村の広報担当者やまちづくり関係者が参加して、町の魅力の再発見と

の担い手づくりと活性化」をコンセプトに、趣味やビジネスでものづくりをする若者世代を利用対象としていたが、ものづくりを通じて地域の課題や創造性をはぐくむ学びの場の提供、豊かな自然や里山環境、基幹産業の農業などの地域資源を活用したプロジェクトの展開などを念頭に置き、町内外のものづくり初心者や未経験者も対象に加え、誰もがチャレンジできる場を提供することで、課題解決の担い手を幅広く育成する方向にシフトした。

三木主幹は「栗山町も人口減少や少子高齢化、商店街の活性化などの課題に直面しています。まちづくりを進める上で、にぎわいの創出がキーワードになります。幅広い年代がファブラボを利用することで、交流と学びを実践し、町の将来を担う人材が育っていくことに期待しています」と語る。

地域おこし協力隊員が運営会社を設立

町は令和元年度、栗山駅南交流拠点施設の活用方針を、3年度には活用計画を策定するとともに、ハード整備に関する設計業務を進めた。令和元年度には地域おこし協力隊員として、岡佑樹さんと土山俊樹さんを採用した。

2人は、道外の先進地である「ファブラボ鎌倉」（神奈川県鎌倉市）の協力も得て、約1年間にわたり運営方法などを学び、令和2年11月から、町総合福祉センター内に設けた試行運営場所に常勤して、サービス提供に関するモニター調査やワークショップ開催などの実践を重ね、ビジネスモデルの開発や検証を進めた。町は4年10月、2人が立ち上げた合同会社ジモトファブにファブラボ栗山の運営を委託し、開設に向けた動きを加速した。

地域住民がものづくりを体験する場に

ファブラボ栗山の設備は、試行期間中に導入した機械を含めてバリエーションが豊富だ。令和4年度には「デジタル刺しゅうマシンや卓上レーザーカッターを導入し、3Dプリンターも増強。工作機械の貸し出しは、安全操作講習を受講した利用者を対象としており、3Dプリンターは1台、3時間まで300円と、高額な機械本体に比べ使用料金は安価に設定している。

効果的な情報発信の在り方を地域住民とともに話し合った。

7月22・23の両日に開かれた「くりやま夏まつり」では、ファブラボ栗山で「大きい！光るネックレスづくり」の体験イベントを開催。子どもから大人まで、大勢の参加者が、オリジナルのネックレス作りを楽しんだ。

福祉分野や学校教育での活用にも期待

ファブラボ栗山の役割について三木主幹は「ネックレスやキーホルダーなどは、店に行けばもつと良い物を手に入れることができると思います。ですが、自分で作る手間と時間を費やすことで、ものづくりの楽しさや大変さを実感することができます。ものづくりの体験を通じて、価値観を良い意味で変えるきっかけになるのでは」と力説する。施設の運営についても「町職員やスタッフが一方的に活動を支援するのではなく、住民の皆さんが自らイベントを開催したり、学びの場として活動を充実させていくことで『ファブラボ栗山』を盛り上げていくという流れができてつつあります」と話し、住民との協働による新たなまちづくりの展開に期待を寄せている。

今後の展開については「札幌などからも、ものづくりのクリエイターが訪れるようになりました。徳島県神山町などの取組が有名ですが、アーティストやクリエイターが、普段の活動拠点とは違う地域に長期滞在して、異なる文化的背景や環境で、制作活動や住民との交流に取り組む『アーティスト・イン・レジデンス』を、栗山町でも展開することも可能になるのではないかと感じています。町内での滞在に伴う経済効果に加えて、移住・定住施策を進める上でもプラスの効果が大きいのと思います」と話す。

福祉分野や学校教育との連携についても「町立の北海道介護福祉学校と連携して、学生と一緒に障害や病気、加齢による身体機能の低下を補う『自助具』を開発しています。また、栗山町図書館は、書籍に載っている作品を3Dプリンターで制作し、見て、触れるイベントを開く取組も進めています。小中学校の授業でも、ものづくり体験やまちづくりを学ぶ場として『ファブラボ栗山』や『くりふと』を活用できればと思います」と意気込む。

地域と共に歩む道総研

道総研農業研究本部
 〒069-1359
 夕張郡長沼町東6線北15号
 TEL 0123-8912001(代表)

第7回

農業研究本部の新たな研究成果

道総研農業研究本部は毎年、新たな品種や技術を開発し、公表しています。今回は令和4年に開発した農産物の品種や道内農業に貢献する新技術を紹介します。

サクランボの新品种「陽まり」

道内で栽培されている主なサクランボの品種は、山形県の品種「佐藤錦」「南陽」、小樽市で発見され、古くから親しまれている「北光」があります。

「南陽」は、高級品として、贈答用などの需要がありますが、果皮が赤くなりにくいほか、果肉が軟らかいため、輸送性に劣るなど、品質上の問題があります。サクランボを実らせるためには、相性の良い別の品種と混



写真1 さくらんぼ新品种「陽まり」

植する必要があるとされています。道内で多く栽培されている「佐藤錦」と「南陽」の相性が悪く、互いに授粉樹としては、機能しないことが問題になっていました。

新品種「陽まり」は、「南陽」よりも果皮が赤くなりやすく、果肉が硬く、大きく、食味も優れます。写真1。また、「佐藤錦」をはじめ、道内で栽培されているほとんどの品種と互いに授粉樹として機能する特性があり、混植す

る品種について悩むことなく、現場に導入することができます。

DNAで黒毛和牛の能力診断

近年、牛のDNAを採取、解析することで、能力を評価する手法が開発されたことから、道内の生産者や種雄牛造成機関が黒毛和牛の選抜に利用できるよう、産肉能力診断システムとして構築しました。

診断システムは、家畜改良事業団や道総研畜産試験場、酪農畜産協会が協力し、生産者や種雄牛造成機関から提供を受けた牛の毛根でDNA解析と能力評価を行い、結果を提供します。申し込みから1カ月ほどで結果が出るため、生産者や種雄牛造成機関は、その情報を活用し、より能力の高い子牛が得られる交配組み合わせを決められます。写真2。

このシステムは、北海道以外でも構築できますが、ブランドを強化するという観点から、霜降りの細かさ

苗箱数も育苗期間も減少！

北海道では、水稻の苗をビニールハウスで35日ほど、4枚目の葉が出るまで育苗するため、種を密に播くことができず、多くの苗箱が必要となり、苗箱をハウスに並べたり、育てた苗を水田に植えたりする際は多くの労力が必要になっています。

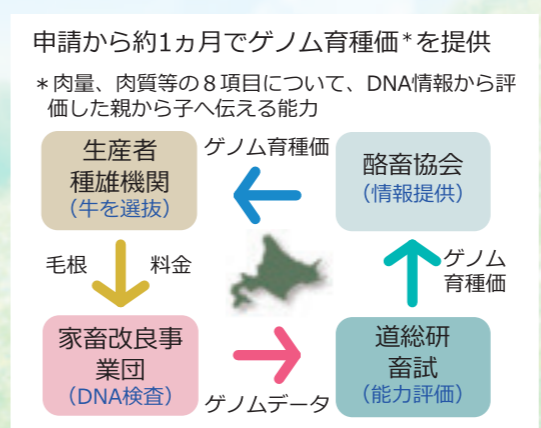


図1 道内黒毛和牛の能力診断システム

そこで、高密度で種を播き、20日ほどで2枚目の葉が出た小さな苗を水田に植えることで、使用する苗箱の数や労働時間を削減するのが「高密度播種・短期育苗」、略して「高密度短」です。写真2。一方、水田に苗を植える時には、葉の枚数が、従来の4枚より2枚減り、収穫時期が遅くなるため、本技術では、生長の速い品種「えみまる」を使用します。

温室効果ガス排出量も減少

道は、堆肥などの有機物の施用により土づくりを推進し、化学肥料や化学合成農薬の使用量を最小限にとどめ、環境に配慮した「クリーン農業」の取組を進めています。

畑作物の栽培で施用する窒素肥料が多いと、温室効果ガスが多く発生するので、クリーン農業を行っていない慣行の施肥体系と比べ、どの程度、温室効果ガスを低減できるのか調べました。その結果が写真3です。本道の代表的な畑作物である、秋

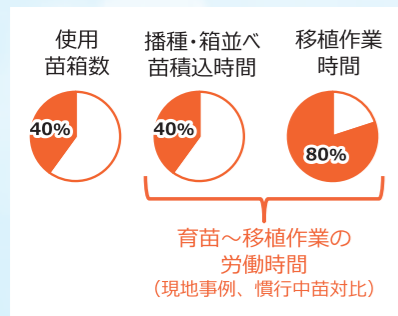


図2 高密度による資材量・労働時間の削減割合

まき小麦とテンサイの畑で調べた結果、温室効果ガス排出量は、慣行施肥と比べ、それぞれ46%、90%減少することが分かりました。なお、化学肥料の製造・輸送過程での温室効果ガスの発生は考慮していません。

乳牛飼養の労働生産性を向上

乳牛の飼養形態は大きく3種類あります。全道の65%を占める「つなぎ飼いは、個

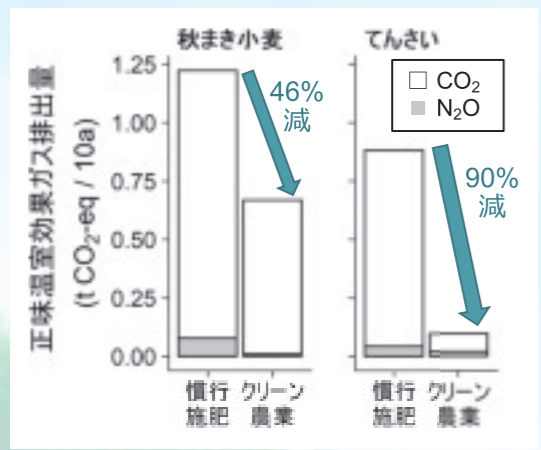


図3 クリーン農業による畑からの温室効果ガス排出抑制効果

体ごとの管理が容易で施設面積が小さくて済む一方、餌やりに労力が必要となり、多くの牛を飼養することができません。30%を占める「フリーストール」は、舎内で牛を放し飼いにして、牛が自分で餌場まで移動するので、餌やりの手間が省けますが、牛舎など施設の設備には大きな投資が必要です。放牧は5〜10%で、餌やりが不要になります。乳量は少なくなります。

道内では主に、つなぎ飼いをしながら、牧草地の小さな区画（小牧区）で1日程度放牧する方法で乳牛を飼養していますが、収益の拡大には、飼養頭数を増やす必要があります。

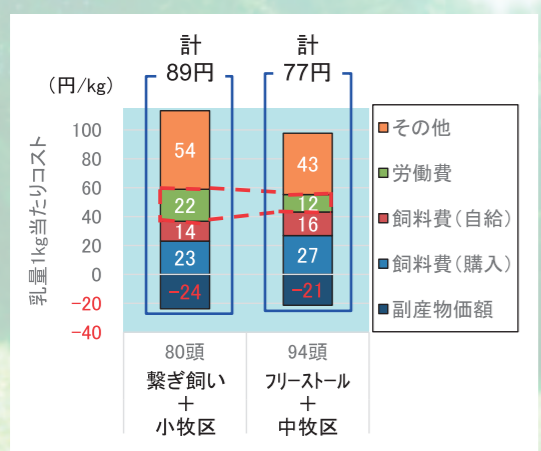
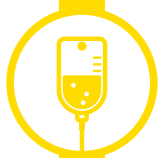
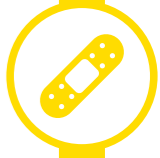


図4 使用方法の改善によるコスト低減効果

労働力確保が課題になります。そこで、フリーストールと放牧日数が2〜3日程度となる少し大きな牧草地の区画（中牧区）の組み合わせを検討しました。

中牧区は、水やりや牧柵の修繕・管理に必要な時間が小牧区より少ないと言われており、「つなぎ飼いの小牧区」のコストが乳量1kg当たり89円に対して、「フリーストール+中牧区」では77円でした。写真4。これは90頭で年間80万円の牛乳を生産するとして、年間800万円のコスト削減につながります。また、労働時間が減り、時間当たりの農業所得が増える結果になりました。



1 入浴と自律神経

自律神経は、体の周りの環境の変化に対応して、内臓のはたらきを調節し、体の状態を一定に保つ役割があります。自律神経は、二つの系統からなり「交感神経」と「副交感神経」と呼びます。交感神経は、環境の激変に反応するもので、急な熱さや冷たさなどに対して、体内の温度が急変することを防ぎます。副交感神経は、体外の環境が一定で不変の場合、体内の環境をその状態に合わせて一定に維持する必要がある場合にはたらくります。いわば、交感神経は激変対応、副交感神経は安定の維持という使い分けをしています。

お風呂に入る場面を考えてみましょう。お湯に漬かった瞬間、湯温は皮膚の表面温度よりも高いのが普通ですから、環境が激変したことになるので、交感神経がはたらき、皮下の血管が収縮します。これは、お湯の熱が急激に体内に伝わるのを防

入浴の効用

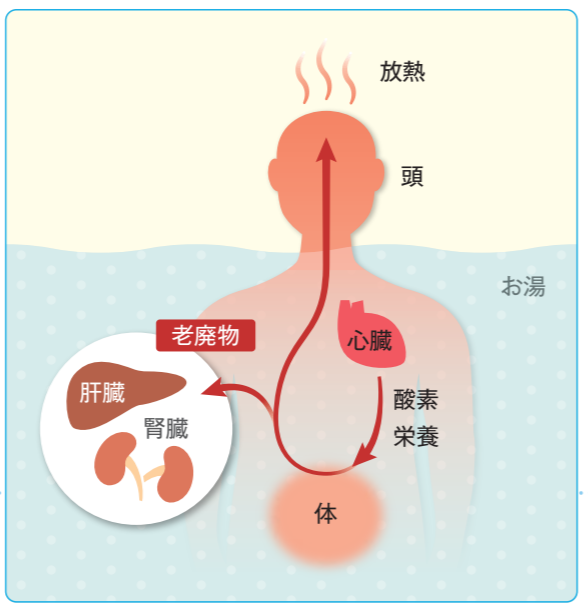
もともと入浴は、日本特有の文化だといわれています。体を清潔に保つだけなら、世界で一般的なシャワーでもいいわけです。しかし、日本で入浴が廃れず、むしろ世界に広まりつつあることを考えると、清潔プラスアルファの効用が、人々に広く受け入れられているからだと考えられます。そこで、健康の観点から、入浴の効用について考えてみます。

ぐための反応です。そうすると血圧が上がります。お湯の外に出ている頭には血液が集中するようになり、顔はだんだん赤くなっていきます。お湯の熱を体のために、頭から空気中に放出しようとしているのです。血圧は上がり、血液循環が促進され、体は緊張状態になります。ここでお風呂から上がると、頭はすっきりした状態になり、爽快さを感じます。朝起きて、目覚まし代わりに入浴するならば、湯船にサツと漬かってすぐに

上がるのもあります。シャワーだけでも同じ効果が得られます。入浴してから始めの1分ぐらいの間は、交感神経がはたらいています。が、次第に皮膚がお湯の熱さに慣れてきます。そうすると、環境が変わらないことになり、副交感神経がはたらきます。全身の血管が開き、熱を頭へ運ぶはたらきは変わりませんが、頭も温まってくるので、体の緊張が取れ、リラックした状態になります。気分はのんびり

2 入浴と循環器系

入浴は、自律神経を介して循環器系に大きな影響を与えます。このことが気分にも大きく影響するのですが、それに加えて肉体的にも大きな影響を与えます。特に長めに湯に漬かることが重要です。先ほど述べたように、お湯から体に伝わってきた熱は、血管を通して、お湯の外に出ている頭に運んで、体から放熱しなければ、すぐに体温が上昇してしまい、いわゆる「湯あたり」を



●図 入浴と血液循環の役割

引き起こしてしまいます。実は湯あたりとは、お風呂による熱中症であり、体にとっては当然危険なわけです。したがって、体の防御反応として、体から頭へ熱を運ぶために血液循環を増やす必要があります。

このため、普段よりも心拍数は多くなりますが、体の血管は開いているので、体の隅々まで血液が行きわたります。このとき、血液は熱を運び出すために流れ込んでいるのですが、より多くの酸素や栄養を運び込みながら、体にたまった老廃物を運び出し、肝臓と腎臓で処理すること

トレッチをしたり、整理運動といった、軽い運動をしたりして、筋肉の血液循環を促進するのです。

入浴中は、筋肉の血液循環は促進されますが、筋肉自体は動かしにくいので、疲労回復にはより効果的だと言えるのです。したがって、筋肉の疲労回復には、長めの入浴が効果を発揮します。目安は5分間です。

スポーツ後の入浴では、浴槽に漬かって1〜2分後には、足先からジンジンとした感じが出てきて、血流が回復していくのが分かります。そして、疲労で硬くなっている筋肉が次

もできます。こうして、体全体の調子を整えることができるのです。

このはたらきは、特に筋肉の疲労回復に効果があると考えられています。筋肉の疲労を回復するには、筋肉内の血流量を増やすことが効果的だと考えられています。そこで、スポーツの後には、筋肉のマッサージやストレッチをすることで、筋肉の血液循環は促進されますが、筋肉自体は動かしにくいので、疲労回復にはより効果的だと言えるのです。したがって、筋肉の疲労回復には、長めの入浴が効果を発揮します。目安は5分間です。

スポーツ後の入浴では、浴槽に漬かって1〜2分後には、足先からジンジンとした感じが出てきて、血流が回復していくのが分かります。そして、疲労で硬くなっている筋肉が次

3 入浴と睡眠

第に軟らかくなっていきます。これを励行すると、スポーツによる足腰の故障リスクはかなり低減できます。

最近、入浴と睡眠に大きな関係性があることが分かってきました。入浴は体温を高め、血圧も上がり気味になるので、お風呂に入った後、すぐに眠ることは難しいですが、入浴後に上がった体温は、体の放熱作用で次第に低下していきます。ついには日中よりも低めになります。こうした緩やかな体温の低下には、催眠効果があると言われています。

したがって、就眠予定の時刻の2〜3時間前に長めにゆっくりと入浴をして、十分に体を温めておくことで、自然に眠気が出てきて、とても速やかに眠りに入ることができるようで、睡眠の質も良いとされ、翌朝はすっきりと目覚められるのです。

入浴には、健康を維持する上でさまざまな利点があります。ぜひ、積極的に活用していきましょう。

まとめ

- 1 入浴は気分を整える効果がある
- 2 入浴は体、特に筋肉の疲労回復に効果がある
- 3 入浴は睡眠を促進し、睡眠の質を良化する



當瀬 規嗣 (とうせ・のりつぐ)

Profile
 北海道大学医学部卒業（医師免許取得）
 北海道大学大学院医学研究科修了（医学博士取得）
 北海道大学医学部助手、札幌医科大学医学部助教授を経て現在は同教授。専門分野は循環生理学と循環薬理学。主な著書は「Clinical 生体機能学—生理学から症状がわかる—」（南山堂）、「いちばんやさしい生理学の本—生きるしくみ」（秀和システム）。

人と町と、鉄道と

栃木県

SL大樹
SL大樹ふたら

フォトライター 矢野 直美



北海道から関東へ

二つ目のヘッドライトを輝かせた蒸気機関車「C11-207」を目にしたとき、懐かしさで胸がいっぱいになりました。

この車両は、関東の大手私鉄・東武鉄道が、栃木県内で観光列車「SL大樹」「SL大樹ふたら」として運行しています。東武鉄道の観光列車には、さまざまな出自を持つ車両が使われ、北海道で活躍した「C11-207」もそのうちの二両です。

「C11-207」は、昭和49年に現役を引退して、当時の静内町（現在の新ひだか町）で大切に保存されていました。復活を遂げたのは平成12年のこと。JR北海道の「SLニセコ号」「SL函館大沼号」「SL冬の湿原号」などの観光列車として道内を縦横無尽に活躍していました。

車両の特徴は、なんといっても二つ目のヘッドライトです。鉄道ファンの間では「カニ目」の愛称で親しまれています。私も道内で「C11-207」と何度も旅をして、たくさん写真を撮ってきました。久しぶりに会った「C11-207」は、黒光りするほど車体が美しく磨き上げ

られ、とても大切にされている様子に胸を打たれました。

「よかったね。大活躍だね」という思いと、懐かしさが相まって、目頭が熱くなりました。

地域から愛される存在

「C11-207」は現在、日光・鬼怒川エリアで、どのような存在なのでしょう。東武鉄道日光・鬼怒川エリア営業推進部長の福田和さんにお話をうかがいました。

「当社は、世界遺産・日光の社寺や日光国立公園の山岳、湖沼、滝、湿原が織りなす多彩な自然美とともに、関東を代表する温泉地である鬼怒川温泉などを有する日光・鬼怒川エリアで『C11形207号機』によるSL復活運転を平成29年に開始しました。現在は『C11形207号機』を含めた3両の体制で『SL大樹』『SL大樹ふたら』として、毎日運行しています。このSLの復活



観光列車「大樹」の発着駅となる下今市駅には、SLを間近で見学できる「転車台広場」や、SLをより詳しく知ることができる「SL展示館」などがあります。

にJR北海道様より貸与していただき、車掌車、客車、ディーゼル機関車のほか、転車台についても全国の鉄道事業者様から譲渡していただきました。また、検修要員や乗務要員の養成についても、JR北海道様をはじめとする皆様の全面的な協力をいただき、教育訓練を進めることができました」と振り返ります。

復活後の様子については「こうして運転を開始した『SL大樹』『SL大樹ふたら』は、今年7月末現在で延べ約43万人という、多くのお客様にご乗車いただき、地域の皆様からも愛される存在となり、運行をきっかけに、さまざまな観光活性化に向けた取組につながっています。復活運転初号機である『C11形207号機』は、まさにこの取組の象徴であり、『SLの走るまち日光』のシン

ボルとして、魅力あふれる日光・鬼怒川エリアの観光振興をけん引しています」と話してくれました。

今も、これからも

昨年、私が乗車した日も、車内はさまざまな年代の乗客でにぎわっており、沿線のあちこちで、たくさんの人たちが手を振ってくれました。福田さんからは、北海道へのメッセージもいただきました。

「北海道で大きな活躍をしてきた『C11形207号機』が、日光・鬼怒川エリアで元気に運行しています。乗車されるお客様は、北海道での活躍の歴史にも思いをはせながら、レトロな列車旅を楽しんでいたのではないかと思います。『C11形207号機』は、北海道観光の懸け橋でもあ

り、今後もSLをフックとした、北海道と日光の相互誘客に積極的に取り組んでまいります。北海道の皆様も、機会がございましたら、この雄姿をぜひご覧ください」

「C11-207」は今も、これからも、たくさんの方の笑顔を見せて走り続けます。



二つ目ライトが特徴的な「C11-207」

り、今後もSLをフックとした、北海道と日光の相互誘客に積極的に取り組んでまいります。北海道の皆様も、機会がございましたら、この雄姿をぜひご覧ください」

「C11-207」は今も、これからも、たくさんの方の笑顔を見せて走り続けます。

矢野 直美 (やの・なおみ)

Profile

国内外を旅しながら写真を撮り、文章をつづる「フォトライター」。鉄道旅をこよなく愛することから「元祖・鉄子」の愛称でも呼ばれる。写真作品とエッセイを発表しながら、さまざまなメディアで活動。講演会やフォトコンテストの審査員も務める。電子書籍に、写真集「汽車通学」、「おんなひとりの鉄道旅」、「鉄子の旅写真日記」、「日本の鉄道 車窓絶景100選」(共著)など。
<http://yanonaomi.com/>



「SL大樹」公式サイト
<https://www.tobu.co.jp/sl/>

自治体への財産の遺贈寄付とその対応

亡くなった父が所有していた土地を寄付したいのですが。地価の下落や二子の低下、さらに相続を希望する親族がいないといった、さまざまな理由により、土地や建物などを市町村に寄付することを申し出る人が増えています。亡くなった人が遺言で不動産や現預金を市町村に寄付することを希望していた場合、どのようなことに注意すべきなのでしょうか。A町総務課長Bさんと弁護士のQ&Aを通じて検討します。

共同執筆



下矢 洋貴
(しもや・ひろたか)
平成18年北海道大学大学院法学研究科修了。19年札幌弁護士会登録。



佐々木 泉頭
(ささき・もとあき)
・北海道町村会顧問
・(一社)札幌市医師会顧問
・北海道教育委員会顧問

弁護士法人佐々木総合法律事務所
札幌市中央区大通西11丁目 大通藤井ビル6階
TEL 011-261-8455 FAX 011-261-9188

A町総務課長Bさん A町出身のCさんが亡くなり、甥のDさんが、Cさんの公正証書遺言を持参して来庁されました。公正証書遺言には、町内に所在するCさんの土地や預貯金を含む全ての遺産を妻に相続させるが、遺言者の死亡以前に妻が死亡している場合には、遺産のうち預貯金を一部をDさんに遺贈し、残り全てをCさんの故郷であるA町に遺贈寄付することが記されていました。

また、当町に遺贈寄付する場合には、土地は児童公園にするなど、周辺に住んでいる児童のために活用して欲しいとの記載もありました。D

さんによれば、Cさんの妻は、すでに亡くなっていてほかに、他の法定相続人もいないとのことでした。

このため、当町には、遺贈寄付を受けた自治体としての対応が求められておりますが、本件の遺贈寄付のうち、例えば預貯金のみを受け入れて、土地など、残りの遺産を放棄するなど、遺産の一部のみを受け入れることはできるのでしょうか。

弁護士 できません。本件の遺言では、預貯金の一部を除く全てを貴町に遺贈寄付するとされており、これは包括遺贈といえます(注1)。包括遺贈の場合、民法第990条

で受遺者は相続人と同じ権利・義務を有すると定められており、民法第896条に基づき、貴町は相続人と同じく、一切の権利義務を承継することになり、包括遺贈を放棄する場合は、家庭裁判所への相続放棄手続に則って行うこととなります。よって、遺贈寄付の一部のみを放棄することはできません(注2、3)。

Bさん わかりました。当町としては、遺言による包括遺贈を承認するか、放棄するか判断が求められるということですね。その判断に際しては、具体的にどのような事項を調査・確認すべきでしょうか。

せいで熟慮期間が経過した場合、相続を承認したものとみなされますので留意してください(注6)。
Bさん わかりました。遺贈寄付を受ける場合、土地については、児童公園にするなど、児童のために活用してほしいとの指示が付いています。この点については、地方自治法第96条第1項第9号の「負担付きの寄附又は贈与」として、議会の議決が必要となりますか。

と、期間の制限はありませんか。

弁護士 相続の開始を知ってから3カ月以内に家庭裁判所へ申述する必要がある。この期間を「熟慮期間」といい、本件では、Dさんが来庁し、包括遺贈があったことを知った日から起算して3カ月以内に申述する必要があります。

Bさん 遺贈寄付を放棄する場合は議会の議決が必要になるのでしょうか。もし議会の議決が必要となった場合、相続財産の詳細に関する調査と議会の議決を3カ月以内に行うということになります。しかし、期間

内に判断して対応するには、時間が短いようにも思われ、期間内に判断できないことも想定されます。判断ができないまま、期限を迎えてしまった場合はどうなりますか。

弁護士 遺贈寄付の放棄は、遺贈により取得した権利を放棄するものに該当するため、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、議会の議決を要します。相続財産の調査に時間を要するなど、熟慮期間内に相続を放棄するか、承認するか判断が難しい場合、家庭裁判所に申し立てることができる(注5)。

注1 遺産の全部又は一定割合を遺贈の対象とするものを「包括遺贈」といい、遺産の中から特定の財産を指定して遺贈の対象とするものを「特定遺贈」という。本件のように、財産の一部(預貯金の特定の一部)を除く残りの全てをA町に遺贈する、という内容の遺贈は、包括遺贈といえる(東京地裁平成10年6月26日判決(判例時報1668号49頁)参照)。

解説

注2 相続放棄は、その相続に関して初めから相続人ではなかったことにする(民法第939条)ための手続であり、一部の財産を対象として放棄することはできない。

注3 本件の遺言は、包括遺贈であるが、特定遺贈の場合には、受遺者は遺言者の死亡後、いつでも放棄できると定められている(民法第986条1項)。また、特定遺贈の場合には、家庭裁判所に対する相続放棄の申述手続による必要はなく、他の相続人等に対する遺贈を放棄する旨の意思表示

は、民法第1027条による遺言の取消請求)がされて、返還義務が生じるものをいい、単に用途を指定しただけの指定寄付は「負担」には該当しないとされています(注7)。

本件では、児童公園にするなど、児童のために活用してほしいという指示がありますが、これは一種の要望ないし用途の指定に過ぎず、「負担」には該当しないといえることから、議会の議決は不要です。もっとも、遺贈寄付を受けるか否かの判断に際しては、遺贈者の要望に沿うことができるかどうかという点を判断要素の一つとすべきでしょう。

注4 自治体への遺贈寄付が包括遺贈の場合、相続財産の調査の結果、負債の方が多かったり、財産の換価や有効利用が困難であったりする場合もあり、この場合には相続放棄の手続きを要する。この点を念頭に、思わぬ事態にならないよう慎重な調査を要する。

注5 熟慮期間は、原則として3カ月であるが、利害関係人又は検察官による家庭裁判所に対する請求により延長することができる(民法第915条1項但し書)。
注6 民法第921条第2号は、相続人が熟慮期間内に相続放棄をしなかったときは、相続を単純承認したものとみなすと定めている。これを法定単純承認という。
注7 同趣旨「新版逐条地方自治法」(第9次改訂版)学陽書房刊・372頁

03 福島町

青少年交流センター「新潮学舎」が完成
全国から高校生を受け入れ人材育成を推進



今春、道外から福島商業高校に入学した4人の1年生が新潮学舎で生活している

福島町青少年交流センター「新潮（にいじお）学舎」が今年3月末に供用開始した。本年度から、全国から生徒募集を開始した道立福島商業高校の学生寮として活用するなど、施設を拠点に若者の人材育成を図ることを目指すとともに、企業研修や移住体験、観光などでの利用も想定し、移住・定住や交流人口の拡大に取り組む。

センターは木造2階建て。延べ床面積約815平方メートル。Wi-Fiや冷暖房を完備した約6畳の個室24室を整備。現在は4月に道外から同高に入学した1年生4人と、保護者の転勤で自宅からの通学が困難となった2年生1人が生活している。

交流の場や勉強スペースとして利用できるコミュニティラウンジは、プロジェクターやウェブ

会議システムを備えており、企業の研修会や講演会に使用することもできる。町を訪れた人が宿泊できるゲストルームとして、4室のツインルームも整備した。個室の入居者やゲストルームの宿泊者には、委託業者が調理する食事が提供される。

町教委事務局の小栗祐士郎・高校魅力化支援係長は「全国から高校生を受け入れる場として、また、企業のワーケーションや町内の産業の就業体験を行う研修施設として、交流人口の拡大が図られるよう有効活用していきたい」と話している。

04 豊富町

地域のネットワークで子育てを支援
ファミリー・サポート・センターを開設



開設に当たって、町の広報誌で制度の使い方や会員募集を掲載して周知を図った

豊富町は4月、子育て支援策として「ファミリー・サポート・センター」事業をスタートした。

子育ての応援をしてほしい人（おねがい会員）と子育ての応援をしたい人（まかせて会員）が登録することでネットワークを構築。地域で子どもや子育て家庭を応援する仕組みづくりを目指す。

おねがい会員として事業を利用できるのは0歳～小学6年生までの児童を養育している町内在住者。子どもを預けたいときは、事前にセンター事務局である町民課子ども係に申し込み、事務局がまかせて会員とのマッチングを行う。

利用料金は、30分当たり500円（土・日・祝日は550円）で、おねがい会員からまかせて会員に直接支払われる。7月末現在、おねがい会員18

人、まかせて会員9人、両方可能な会員2人が登録しており、これまでに17件の利用があった。

町内では、基幹産業である酪農の従事者や、近くに親戚などがいない転勤族などを中心として、保育施設の時間外などに、子どもを預けたくても、預け先の確保に困っていた世帯が多く、新たな支援策として、子育て世帯を中心に好評という。

町民課子ども係の小松睦美主任保育士は「保護者が元気に楽しく子育てできる、子育てしやすい町づくりを目指していきたい」と抱負を語る。

01 南幌町

子ども室内遊戯施設「はれっば」がオープン
開業から4カ月で利用者が10万人を突破

有料エリアの「アクティブゾーン」は、悪天候時でも安全に遊べる



子どもたちが木と触れ合うことのできる「木育ゾーン」は、木の遊具を設置

南幌町の子ども室内遊戯施設「はれっば」が5月3日に本格開業した。町内外から多くの利用者が訪れており、9月12日には利用者数が10万人を超え、目標の2倍以上に達している。

施設は、子どもたちが安全に安心して遊べる居場所を作るとともに、町の交流人口や関係人口の拡大、移住・定住の促進を目的に町が整備した。

町立南幌小学校に隣接し、7.4%の広さがある南幌中央公園に新築した建物は、道産カラマツ集成材を活用した木造平屋建て。延べ床面積は約1千平方メートル。施設内は無料エリアと有料エリアに分かれている。滑り台やジャングルジム、積み木などを備えた有料エリアは、利用料金が1歳～中学生まで300円（町民100円）、0歳児と付き添い

者は無料。高校生以上が入場する場合は、付き添い者のみ可能としている。営業時間は、午前10時～午後6時で、第3月曜は休館日。

施設の名称は、町内で公募し、小学2年生が考案した「はれっば」に決まった。「晴れた日の原っぱで遊ぶ様子をイメージした」という。

まちづくり課地域振興グループの前田洋佑主査は「『はれっば』に来た人たちが、町内の飲食店や観光施設なども訪れ、町の魅力をもっと知ってもらえるような取組を進めたい」と意気込む。

02 仁木町

「ソーラーシェアリング」を目指して実証実験
町独自の再生可能エネルギーモデルを目指す



縦置き型パネルは、方角による日照の影響を検証するため2方向に設置

仁木町は2月から3月にかけて、縦型太陽光発電施設の導入に関する実証実験を実施した。

町は「果樹産業」「豪雪地域」「狭隘（きょうあい）な土地」という地域特性を活かした、独自の再生可能エネルギーの導入モデルの確立を目指している。その一環で実施した実証実験は、役場庁舎の敷地内に縦約1メートル・横約2メートルの縦置き型太陽光発電パネル10枚を組み合わせたボードを東西と南北の2方向に設置。発電量などを計測した。

実験では、想定していた発電量を得ることができたほか、雪面からの反射光により、斜めに角度を付けて設置した通常の野立型太陽光パネルによる試算発電量を上回る発電量も計測された。

町は実験結果について「狭隘な土地で設置場所

が限られるという課題に対して、非常に有効な成果が得られた」としている。町は今後、太陽光パネルを農地に設置して、太陽光エネルギーを農業生産と発電事業で共有する「ソーラーシェアリング」の実現を見据えながら、太陽光エネルギーの活用に適した作物の検討などを進める方針だ。

伊藤浩美住民環境課長は「本年度はバイオマス発電の実証実験も行うなど、さらにさまざまな検証を続け、仁木町独自モデルによる再生可能エネルギーの導入を目指します」と話している。

07 音更町

廃校舎を新たなビジネス創出拠点に活用
共有キッチンや大学による経営相談も

音更町は4月、令和2年に閉校した町立昭和小学校の校舎を改修し、オフィスや共有キッチンなどを備えるビジネス創出拠点「昭和小学校Palette（パレット）」としてオープンした。

町は開設に先立ち、校舎の一部を貸事務所として利用しながら、関係人口の拡大や人材育成などを行う事業者を募集。昨年4月に雑穀卸の山本忠信商店（音更町）などを傘下に持つ、山忠HD（同）が入居し、同社と連携して改修を進めた。

かつての教室部分は、黒板や内装を残し、町外の企業がサテライトオフィスとして利用できる個室やコワーキングスペースなどを整備。今後、道内外から入居企業の誘致に取り組む方針だ。また、家庭科室は、最新の調理器具などを備えたシェア



Wi-Fiやパソコン用モニターなどが無料で使える。利用時間は平日の午前9時～午後5時

教室を改装した会議室。料金は1時間200円。共有スペースは1日500円、年間5万円



キッチンとして改修し、地元食材を活用したスイーツの商品開発などにも利用されているという。

施設内には、町と連携協定を結んだ小樽商科大学の「音更サテライト」も置かれ、教員による経営相談やセミナー等を実施していく予定だ。

企画財政部企画課の横井大祐主査は「廃校舎の有効活用や企業誘致策の一環として企画しました。テレワークの拡大などで想定以上に利用されており、ビジネス創出拠点として、活発な交流や人材育成効果を期待しています」と話している。

08 釧路市

官民連携でIT企業を設立
デジタル人材育成と産業の高付加価値化が目標

地方で不足しているデジタル人材の育成に向けて釧路市は6月、IT企業「k-Hack（ケーハック）」を設立した。自治体が商工団体や金融機関などと連携して、新たなIT企業を設立した全国初めての取組として注目を集めている。

同社はITコンサルティングなどを手掛ける株式会社SORAMICHI（東京）と業務提携して、道外企業のホームページ制作やアプリ開発などを受注する。9月ごろから本格的に事業を開始する。正社員に加え移住者や釧路公立大学や釧路工業高等専門学校の学生などをアルバイトとして採用し、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）方式で若手人材のIT技術向上を図る。

市は設立後3年間、同社に毎年1200万円程度



新会社は6月2日に設立。左から2人目が澄川誠治社長、3人目は蝦名大也市長

の補助金を交付して支援するが、その後は経営の自立を促す方針だ。将来的には、同社が育成した若手の独立を市ビジネスサポートセンター（k-Biz）などの支援を通じて後押ししていく。

商業労政課の山崎隆主査は「若手デジタル人材の育成は将来、地元産業の高付加価値化につながります。3年後までに企業として自立できるよう、市が環境を整備して支援していきます。これを機に市内のスタートアップ（新興）企業の支援にさらに力を入れていきます」と話している。

05 小清水町

防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」がオープン
非常時にも活用するフェーズフリーを採用

小清水町は、役場庁舎と住民の交流・健康施設を一体化した防災拠点型複合庁舎（愛称・ワタシノ）を5月にオープンした。日常は住民同士のにぎわい拠点として、災害発生などの非常時には、防災拠点としての活用も想定しているという。

新庁舎には、住民が日常的に利用するモノやサービスを非常時にも活かす「フェーズフリー」の考えを採用。施設の具体的な整備計画や運営方法については、町と小清水町商工会とともに、全国でスポーツクラブを展開するルネサンス（東京）や、コインランドリー事業の「OKULAB（オクラボ）」（同）の2社を交えて検討を進めた。

1階の役場スペースと通路を挟んで向き合う形で整備した「にぎわいエリア」には、最新機器を

庁舎1階に町役場とにぎわいエリアを併設。2階に町長室や議場がある。床暖房には温泉熱を活用



にぎわいエリアのカフェと休憩スペース。庁舎の愛称は「私の居場所」をイメージして命名

備えたフィットネスジムや、地場産品が味わえるカフェ、撥水加工専用の洗濯機を備えた24時間営業のコインランドリーなどがある。非常時にはエリア全体が、住民の一時避難や、炊き出し、洗濯などを行うことできる避難施設として活用する。

石丸寛之企画財政課長は「人口の6%以上がフィットネスジムに会員登録するなど、各施設は予想を超える人気でにぎわっています。ウェルビーイングを実感できる町づくりの起点の施設として機能やサービス向上を図っていきます」と語る。

06 芽室町

芽室町が事業承継マッチング企業と連携
町内事業者の後継者探しと事業継続を支援

芽室町は、町内事業者の後継者探しを支援しようと、事業承継サイトを運営する株式会社ライトライト（宮崎県）と連携協定を締結した。

同社が運営している事業承継サイト「relay（リレイ）」では、後継者を募集している事業者が、経営者の想いや歴史などを記事にまとめ掲載している。事業に関心があれば、同社を通じて交渉ができる。掲載は無料で、誰でも閲覧できるため、後継者を広く公募できるメリットがある。

町内では、後継者不在のため、廃業を考える高齢経営者も多い。廃業の増加に伴う地域経済の衰退や人口減少に危機感を持つ町は、事業承継マッチングで実績が多い同社との連携を決めた。同社と道内市町村との連携は同町が初めてという。



4月に連携協定を締結した手島旭町長（左）とライトライトの松田稜平リーダー

同社は7月に町内事業者約450社を対象としたアンケート調査を実施。結果をもとに同社と町がサイトの利用を働き掛けるほか、セミナーなどで周知を図る。町はマッチングが成功した承継者に対する事業継続に向けた支援も検討している。

商工労政課の中村宗紀課長補佐は「連携協定締結後、後継者不在企業に関する情報が幅広い業種から多く寄せられています。事業を廃業するのではなく、第三者へと承継できるよう、一つでも多く実績を作っていきたい」と意気込みを語る。

地域資源を活かした脱炭素なまちづくり

「まちの課題から考える」

日時：令和5年7月13日（木）
 主催：北海道市町村振興協会、
 北海道市長会、北海道町村会
 会場：ホテルポールスター札幌



石井 一英氏
 (いしい かずえい)

北海道大学大学院工学研究院環境工学部門 教授
 北海道大学ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点 代表

Profile

昭和45年札幌市出身。平成9年北海道大学大学院工学研究科衛生工学専攻博士後期課程退学、大学院工学研究科環境資源工学専攻廃棄物資源工学講座廃棄物管理工学分野助手。22年大学院工学研究院環境創生工学部門准教授、30年大学院工学研究院環境工学部門教授。令和2年ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点代表

「ネットゼロ」の実現可能性は
 私は北海道大学の助手として、福島県いわき市で投棄されていた5万5千本のドラム缶を片付けることからスタートして、日本全国のいろいろな不法投棄現場の処理のお手伝いをさせていただきました。

それからは、家畜ふん尿や生ごみなど、有機物系のものに研究の視点を移してきました。堆肥化だけではなく、例えばメタン発酵などのバイオエネルギーを広げていくには、最終的に「まちづくり」を考えていなければ、物の循環やエネルギーというものは上手くいかないということにも気がきました。

政府による令和2年の「2050年カーボンニュートラル宣言」は大きなインパクトがあり、それから国内の様子はガラリと変わり、国の政

策も、あらゆる省庁から「脱炭素」という言葉が聞かれるようになりました。

多くのみなさんは「エネルギー＝電気」だと思っています。東日本大震災やブラックアウト（全域停電）が発生した胆振東部地震などの影響もあり、電気に注目が集まりがちですが、世界的にみると、電気はエネルギーとして17%しか使用されていません。51%は熱です。これには暖房や調理、給湯なども含まれます。トラックやバス、船舶、航空機などの輸送が32%となっています。

今後、インドやバングラデシュなど、アジアやアフリカ諸国で人口がじわじわと増加していきます。このままいくと、活動量の増大に伴い二酸化炭素（CO₂）の排出量も増えると予想されます。削減努力を続けたいとしても、令和32（2050）年

にできることは限られています。絶対にやらなければいけないことでもあります。その代表格が脱炭素の「見える化」です。
 全ての家庭や事業者、農業者、酪農家などを調査して、地域で排出されるCO₂排出量を実際に計測した市町村はほとんどありません。今のままでは対策を講じても、その効果を自ら確かめることはできません。

まずは2030年までにCO₂排出量の「見える化」を実現します。それから20年かけて脱炭素を進めていく中で、効果を明確に確かめるための準備が必要です。もう一つはエネルギー診断と省エネの推進です。エネルギーの使用状況や設備の運転状況を調べ、その結果に基づき効果的な省エネ対策を講じていくことが最も重要です。2030年以降、世の中はドラスティックに変化していきます。使用しているエネルギー量を明確にし、今後どのようなエネルギーをどれだけ転換していくのかというのを、今からきちんと把握しておくことが大切です。

今まさに更新予定の設備は、いきなり水素などを利用する最高スペックの機器を買う必要はありません。

ただ、過渡期には、燃料を重油から天然ガスに切り替えることもあり得ると思っっています。実証実験的な取組には、どんどんトライすべきです。地元の企業を活用して、勉強してもらうことや経験を積んでもらうこと、チャレンジしてもらうことが重要です。現在はコンソーシアムなどをどんどん立ち上げて、プロジェクトを立案すべき時期にあると思います。

これから住宅やビルを建て替えるとき、高い断熱性能と太陽光発電設備などを備え、エネルギー収支を実質ゼロにする「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」や「ZEB

には、アフリカの人口がさらに増えます。その時点でCO₂の排出量から吸収量や除去量を差し引いた合計をゼロにする「ネットゼロ」を実現する必要があります。IEA（国際エネルギー機関）は、CCUS（二酸化炭素回収と利用・貯留）や再生可能エネルギーへの転換などを掲げています。加えてIEAは、エネルギー利用に関して、効率化や行動様式の変容、需要を抑える取組を組み入れなければ、ネットゼロは難しいと考えています。

再生可能エネルギーの多様性

「これからは水素ですか」「やっぱり太陽光や蓄電池の方が効率が良いですね」「やっぱりバイオメタンとかを使わなければいけないですか」と聞かれることが増えています。しかし、再生可能エネルギーは「どれ

B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」を、いきなり採用するのは難しいかもしれません。ですが、将来を見越して、屋根や屋上には太陽光発電パネル乗せられるような構造にしたり、高断熱の窓や外壁だけは採用したりするなど、エクステンション（拡張）型の手法で、ZEHやZEBに近付いていく工夫を促していくことも必要です。一歩だけ近付くということがすごく大切であり、誰もがみんな脱炭素に参画している意識を高めることも欠かせません。

少しずつでも着実に前進を

道内の人口は、全国より速いペースで減少しています。全国的には出生率が低下していますが、道内には全国平均を上回っている市町村が複数あります。転出人口も地方から札幌、札幌から東京だけでなく、札幌以外の市町村からも相当の人が東京に流出しています。道内179市町村にはそれぞれの特徴があります。

こうした中、道は脱炭素化に向けて、CO₂排出量を2030年度までに、48%削減する目標を立てています。これからは何%削減するという発想ではなく、森林などの吸収量

まずは脱炭素の「見える化」を

令和3年10月に閣議決定された政府の地球温暖化対策計画では、令和12（2030）年度までに、エネルギー起源のCO₂排出量を平成25

（2013）年度比で46%削減するという目標を設定しました。現実的



分しか排出してはいけないという考え方になります。すなわち、排出するCO₂の絶対量をどこまで引き下げるかを議論して「2050年までにこれしか出してはいけない」と腹を括り、具体的な目標を定めて、少しずつでも着実に脱炭素を目指していくことが大切です。

地域内の資源を有効活用する

風力発電や太陽光発電、バイオマスの活用など、北海道は再生可能エネルギーの面で高いポテンシャルを有していますが、有効に使い切れていないとも指摘されています。今後は多様なエネルギーを効率的に利用していく必要があります。送電線の系統や容量の問題、予算の制約など、国の力を借りて解決しなければいけないこともあります。地域の努力で実現できることも当然あります。

バイオマスは、地域のエネルギーとして活用することができます。また、既存の太陽光パネルもFIT（固定価格買い取り制度）が終了した後、すぐに廃棄してしまうのではなく、地元で買い取り、新たな地域電力事業を始めることもできるはずです。建て替えの時期を迎えた風力

発電もできるだけ地元のものにして、自分たちで電気を作って使うことができる仕組みを構築していくことが必要です。

エネルギー事業を中心施策に

モノの循環とエネルギーの循環というのは、両輪で回っていくようなイメージになります。再生可能エネルギーの発電設備を持つ事業者からは「FITが終わったらやっていけない」との声を聞きますが、私はその答えを持ち合わせていません。しかし、答えは無いけれど、現実問題として、事業を止めることはできません。モノの循環は大切です。家畜ふん尿や生ごみなど、地域のエネルギーを活用して、エネルギー事業をその地域の中心施策として展開する必要があります。個別の資源としては微々たるものですが、周辺の領域で資源の循環事業や新たな特産品の開発、既存産業の底上げといった取組を織り込んでいくことで、地域全体で循環と経済の仕組みをつくっていくことが大事です。

これからは産学官の連携が欠かせません。構想段階から、みんなで一緒にやるのが大事です。地域電力

や「シユタットベルケ」の検討を進めていくというアイデアもあります。シユタットベルケとは、ドイツやオーストリアなどで導入されているシステムです。エネルギー事業を中心とした地域公共サービスを担う公営企業のような組織です。ドイツでは、地域交通部門と電力部門が一緒になって事業を行っている地域があります。地域交通は赤字経営に陥りやすいのですが、電力部門の利益で経営を支えている事例もあり、さまざまな事業の組み合わせが大きな特色です。

地域の未来はその「地域」にある

釧路市で仕事をしたとき、まちづくり活動に参加している大学生がいました。「どうしてやってるの」と尋ねると「楽しいからです。楽しいことができて、みんなの役に立つなら、こんなうれしいことはない」と話してくれました。地域でどのように楽しい空間を創出し、住民参加を広げていくのか。目標に向かうルートを登山に例えるならば、地域ごとに登り方があるはずです。地域の未来は、その地域にしかありません。日本を東西に分けると、東側の市

エネルギーと地域政策

「民との連携で総合的な取組を

私の活動経験から

「エネルギーと地域政策」というのは大変難しいテーマです。今日は、私自身が実際に関わった調査研究活動などの経験を振り返りながら、自治体がエネルギー政策にどのような向き合っていけばいいのか考えてみたいと思います。

エネルギー政策は、現在は国主導の政策ですが、もともとは地域に深く関わりのある政策です。日本最古の水力発電所である「蹴上発電所」は、元は京都市の発電所です。電力事業は、もともと自治体が営んでいました。今でも大阪市や神戸市、京都市は関西電力の株主として、自治体の意見を提起しています。

1970年代のオイルショック以降、エネルギー政策を国が主導するようになりました。石油資源の限界

から、エネルギー供給の安定化に向けて、日本は原子力発電に政策を大きくシフトしました。高度な技術が必要な原子力にシフトしたことで、エネルギー政策は次第に中央主導になりました。

地域政策からの挑戦

1980年をはじめ、私が国土庁で国土総合開発計画の業務に携わっていた時に「エネルギーと地域政策」という提言レポートを出したことがあります。地域の特性を活かした地域独自のエネルギー政策の必要性を提起したものです。そこでは、太陽光、風力、バイオマスなどのローカルエネルギーの活用や分散型エネルギー供給システムの必要性など、いま議論されているような政策の提案をしたのですが、国のエネルギー政策担当者は無関心でした。

また、北海道では、2009年に地域のエネルギー関係者を幅広く集めた「北海道エネルギー問題懇談会」を設置し、地域の立場でのエネルギー政策を検討したことがあります。私も座長として検討作業に参加し、道内のエネルギー需給実態などの実証的な分析も実施しましたが、残念ながら継承されることはありませんでした。

再生可能エネルギーの導入

国のエネルギー政策が大きく転換するのは、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故がきっかけです。再生可能エネルギーの導入に向けて、固定価格買取制度（FIT）が始まりました。これは時限措置ですが、劇的な政策でもあり、固定価格の設定によつては大きなリスクを伴うものでした。結果としては、

町村は、国の補助金メニューを見てから、自分たちで何ができるか考える傾向があるように感じています。西側の市町村は、自分たちがやりたいことを前提として、新たな補助メニューを作りに行きます。メニューを見るだけでなく、将来のまちづくりに必要なこと、やりたいことを主張し、国に対応を求めるといったことが大事なことだと思っています。

脱炭素と言えは、新しいチームを作つて何かを始める必要があるというイメージがありますが、そんな必要はありません。すでに地域にあるものを挙げたり、つなげたりすることで十分ではないかと考えています。地域には若者、それから移住者のような人たちがいます。何が地域資源なのかというのを考えるとき、地元の人たちには、その価値が見えないこともあります。だからこそ、よそ者の視点や意見が大切になります。地域の脱炭素とは関係ないけれど、地域課題の解決に興味がある人たちを巻き込み、少しずつ脱炭素に近付いていくような形が良いと思います。そのためには、地域で多様な価値観の人の集まりをしつかりと作つておくことが大切です。



小磯 修二氏
(こいそ・しゅうじ)

北海道文教大学地域創造研究センター長
一般社団法人地域研究工房代表理事
北海道大学公共政策大学院客員教授
北海道ガス株式会社取締役（社外）

Profile

昭和23年大阪市出身。47年京都大学法学部卒。国土庁、北海道開発庁を経て、平成11年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長、20年同学長。24年北海道大学公共政策大学院特任教授などを経て現職。
主な著書に「地方が輝くために」（柏艸舎）、「コモンズ 地域の再生と創造」（共著、北大出版会）、「地方創生を超えて」（共著、岩波書店）、「地方の論理」（岩波新書）などがある。

民間企業が積極的に市場に参入することで、技術革新を生み出し、エネルギー技術の向上をもたらしました。再生可能エネルギーは、足元の資源を活用したエネルギーです。そこに地域経済政策としての大きな意義があります。高いお金を使って化石エネルギーを購入せず、地域内でエネルギーが自給できれば、地域経済のメリットは極めて大きいのです。

私は2013年にFIITがスタートした時、北海道産業連関表を使って、再生可能エネルギーの導入が進んだ場合には、北海道経済にどのような影響があるのか試算したことがあります。灯油やガソリンなど、北海道で購入されている化石燃料を全て再生可能エネルギーに置き換えることで、2648億円の経済誘発効果をもたらすというレポートを発表しました。反響は大きく、新聞1面でも紹介されました。再生可能エネルギーに置き換えることが地域経済にとってメリットがあるという視点が大切です。

また、太陽光発電や風力発電を建設する際の経済効果についても試算しました。再生可能エネルギーに関連する企業を道内で育てなければ、



は、総合政策としての展開が大事です。環境部門だけで進めるのではなく、観光や交通、福祉、教育などの政策機能を結合してマネジメントしていく政策ツールとして脱炭素を仕掛けていく視点が大切です。いわばグリーンを軸にした政策統合です。

自治体には、中央省庁の縦割りの仕組みや思考が想像以上に浸透しています。自治体には、総合化して取り組める優位性があります。縦割りを突破するいい機会だと自覚して、脱炭素の取組を戦略的に捉えることが大切です。

そこでは、デジタル戦略との連携が欠かせません。特にデジタル技術の「見える化」により、省エネを進めていくことが大事です。まだまだ

多くの経済効果が外に漏れていくことを示したのです。エネルギーを地域産業政策として展開していくためには、道内に裾野の広い産業集積を目指す必要があります。

ニューデイルの発想

自治体が脱炭素にどのように向かうかは大変難しい問題ですが、私は地域開発政策の経験から、ニューデイルの発想がヒントになると考えています。

1930年代、米国発の世界大恐慌が起こった時、フランクリン・ルーズベルト大統領は、テネシー州流域開発公社(TVA)による新たな地域開発政策を「ニューデイル政策」として推し進め、世界を大恐慌から救いました。ニューデイル政策は、経済不況から脱出するために、新しい地域の開発に先行投資することで、経済の活気を生み出しながら、米国の発展基盤を形成することに成功したのです。

米国では、この成功体験から、歴代大統領が脱炭素に向けて「グリーン・ニューデイル」という言葉を使っています。そこには、脱炭素という難問を新たなチャンスとして捉

エネルギー消費には無駄が多いのです。総合化とデジタル化で無駄を省く政策を進めていくことが大切です。恵庭市では、下水処理場、し尿処理場、ごみ焼却施設が一緒にあります。下水処理場の汚泥発酵によるバイオガス発電を行っています。し尿や生ごみも汚泥と一緒に送り込んでガスを抽出し、ごみ焼却施設の排熱は、汚泥の乾燥に利用するなど、全国的に注目される循環システムが成立しました。いわゆる迷惑施設が集まった施設ですが、省エネの視点で結び付けることで、宝の山に生まれ変わったのです。

印象に残る都市環境政策

脱炭素と向き合っている自治体政策の取組の中で、私が忘れられないのは、ドイツのミュンスター市でした。調査に訪れたのは10年以上も前ですが、脱炭素の目標を達成するだけでなく、幅広い都市政策と連携させながら、それを実現した戦略手法には感心しました。

大きな役割を果たしたのが、KLENKOという職員3人の小さな組織です。今ではEU(欧州連合)全体で義務化されている建築物の「エ



えようという思いが読み取れます。地域が自ら成長戦略のツールとして脱炭素を生かす方法を考えることが大事です。受け身では誰も知恵を授けてくれません。

地域の成長戦略とは

それでは、北海道の成長戦略とは何でしょうか。北海道にとって最大の問題は、人口減少時代をどう生き抜いていくかということです。人口が減ると域内の需要が低下し、経済活動が縮小していきます。怖いのは負のスパイラルです。積極的な投資や消費を控えるようになります。これからの自治体は、いかに域内需要を高めていくのかを意識しながら政策に取り組んでいく必要があります。

エネルギーパス」を最初に導入しました。車というと燃費ですが、それを建築物にも適用し、省エネルギーを進めていったのです。中でも老朽化が進み、エネルギー効率も悪い建物の改修を進めたのですが、改修技術を身に付けた地元の建設事業者は、その後、欧州各地から仕事の依頼が来るようになりました。脱炭素に向き合う仕掛けから、都市の産業発展、経済拡大につながり、さらに環境都市としての評価も高まってきました。

KLENKOの課長は、民間出身でしたが「脱炭素に向き合う特別の政策があるわけではない。地域の発展、活性化に脱炭素対策を組み込んでいく知恵が重要。ここでは、規制ではなく、市場メカニズムで解決していくことが必要」という言葉が印象的でした。

鍵は民間との連携

脱炭素は世界的な要請であり、企業がグローバルな展開を図る上でも重要な命題です。地方自治体があるそのノウハウを活かさない手はありません。企業にとっても地域への貢献が企業価値の向上につながるのですか

そこでは、外から稼ぐ産業として観光産業とエネルギー産業の役割と可能性には大きなものがあります。観光では、コロナ前は8600億円の観光消費が外から移入されていました。エネルギー産業は、これまで外に漏れていた化石燃料の消費を減らし、さらに稼ぐ輸出産業として育成していくことが大切です。

現在、次世代半導体の製造を目指すラピダス(東京)の進出など、新たな産業立地の動きが出てきています。不安定な国際環境の下で、経済安全保障の面から、国内における地方立地の優位性が注目されてきている現れでもあります。

さらに、地政学的な北海道の優位性もあり、グローバルな交流の中で北海道が優位性を持ち始めました。グローバルな資本や人材の交流は加速していきます。国際的な資本や高度な知識を持つ人材は、環境への関心が高く、データセンターも再生可能エネルギー由来の電力を使わなければ、ビジネスができない時代です。

ローカル・ニューデイルの視点

脱炭素に向けて自治体がニューデイルの視点で取り組むために、民との連携については、かなり前から民活やPFIの動きがありました。官は民を安く使うことを考え、民も短視眼的なビジネスとして捉えており、なかなかうまくいきませんでした。

人口減少が進む中で、行政サービスを提供する官の力も縮小していきます。市場メカニズムを活かしながら、民と連携して、新しい政策課題を解決していく流れは、ようやく本格化しつつあります。長期的なコンセプションなどの仕組みが定着してくれば、官民連携の在り方も変わってくると思います。大切なのは信頼関係です。

私は北海道ガス(札幌)の社外取締役を務めています。北海道ガスは地域との連携によって脱炭素を進めていく取組に力を入れています。十勝の上士幌町では、バイオガス発電の電力をベースに、地元の地域商社が小売り電力の販売を行っています。事業展開に必要な需給バランス調整を北海道ガスがサポートしており、安定的な信頼関係が構築されてきています。

令和5年度（2023年度）市町村職員政策研修会を開催します

日時●令和5年（2023年）11月9日（木）13時30分～16時15分

会場●ホテルポールスター札幌2階 ポールスターホール（札幌市中央区北4条西6丁目）

対象●北海道内の市町村等職員はどなたでも参加できます

講演Ⅰ テーマ「DX時代の人材育成について」

講師 稲継 裕昭氏 早稲田大学大学院政治経済学術院 教授

講演Ⅱ テーマ「道内自治体におけるまちづくりDXの事例について」

講師 笠松 智氏 東日本電信電話株式会社北海道事業部ビジネスイノベーション部
カスタマーリレーショングループ地方創生推進PT長

※研修会開催のご案内は、各市町村の職員研修担当課等に電子メールで送信するほか、当協会ホームページに掲載します。

広域消防航空応援交付金のご紹介

「広域消防航空応援交付金」は、火山噴火、地震、風水害、林野火災等の大規模災害や、高層建築物災害、コンビニナート火災等の特殊災害が発生した際、北海道広域消防相互応援協定（平成3年4月1日施行）に基づき、札幌市消防局が運用する回転翼航空機（消防ヘリコプター）による消防航空応援を受けた道内の市町村や一部事務組合に実費の範囲内で1災害300万円を上限に交付金を交付します。

交付対象経費は①応援隊員の出勤に係る旅費（宿泊費及び日当）及び諸手当（時間外勤務手当、出勤手当及び登場手当等）②回転翼航空機の燃料費③回転翼航空機の応援活動のため、現地で調達した化学消火剤等の資機材費④回転翼航空機が応援活動中に破損した場合の修理費で、要請側市町村等が負担したものとして規定しています。

交付対象となる災害が発生し、協定に基づく消防航空応援を受けた場合には、当協会に交付申請書等を提出する必要があります。申請書の様式、添付書類等につきましては、当協会事業推進担当にお問い合わせください。

交付要綱は当協会ホームページの「協会の事業（助成事業）」のコーナーに掲載しています。

URLは次のとおりです。<https://do-shinko.or.jp/project/project07/>

PRACTICE

2023 Autumn

No.42

令和5年（2023年）10月10日発行

編集・発行

公益財団法人北海道市町村振興協会
〒060-0004

北海道札幌市中央区北4条西6丁目
北海道自治会館6階

TEL：(011) 232-0281

FAX：(011) 221-5866

E-mail：z-2@do-shinko.or.jp

編集協力

株式会社道銀地域総合研究所
株式会社きたリンク

北海道市町村要覧 2023 を発行しました

道内市町村の概要や基礎的なデータを取りまとめた「北海道市町村要覧 2023」（編集・北海道総合政策部地域行政局）を9月末に発行しました。

道内179市町村の人口や産業構造、歳入・歳出の状況、税収、公共施設等のデータのほか、市町村長、副市町村長、市議会正副議長の氏名などを一覧形式で収録しています。道内市町村には10月上旬までに配布する予定です。

PDF化した冊子を当協会ホームページ「協会の事業（情報資料提供事業）」でダウンロードできますのでご利用ください。

編集担当OX余録

▼昔むかしの平成10年代一。農村地帯に住み着き、テンガロンハットを被ったカウボーイのような格好で馬を乗り回している不審者がいる。ある町の課長さんの話です。町内では「ガイジンか?」「怪しい宗教団体かも?」「子どもに近付かないよう注意した」「警察に通報したら?」と面白半分にうわさ話が広がりました。

▼渦中にある男性の正体は…。人知れずやって来た「移住者」でした。この町で転勤族といえば、学校の先生と駐在さんぐらい。誰でも顔見知りのような町では、見慣れない人物はほぼ不審者扱いですが、それは警戒心と関心が相半ばした反応でもあります。実はミステリアスな男性の存在に誰もが興味津々だったのです。

▼口下手で人見知り。方言もきつい。そんな住民気質から、移住者との交流には及び腰になりますが、いったんコミュニケーションが始まると、何十年来の付き合いかのように接してくれます。世間では「ヤバい田舎」を面白がりますが、大都会の冷たさの方がよほど怖いと感じているのは、私だけではないでしょう。〈ま〉

Halloween Invitation
ハロウィンジャンボ
5億円
1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

当さんのチャンス広がる!
ハロウィンジャンボミニ
5,000万円
1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

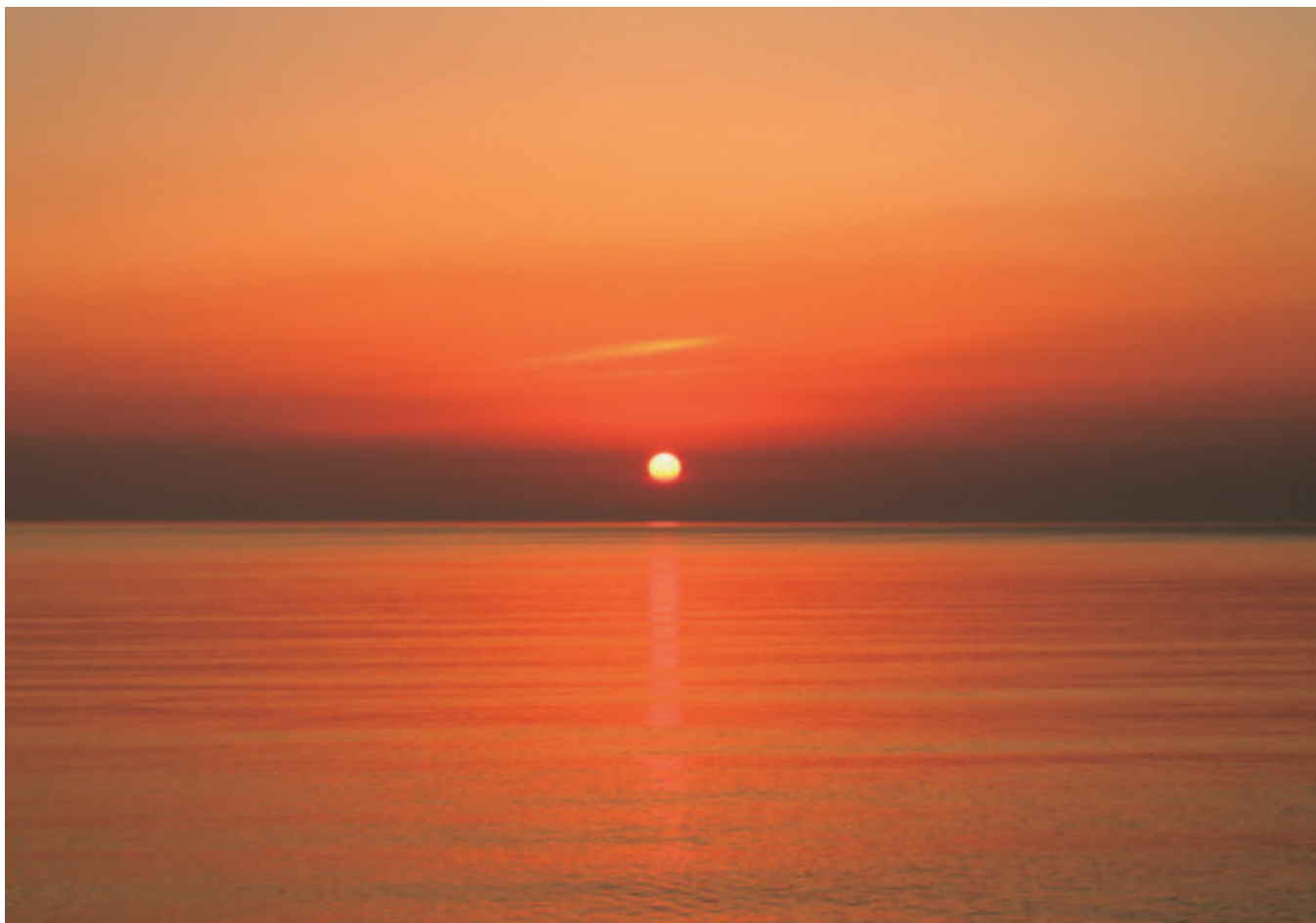
パソコンやスマホでネット購入!
宝くじ公式サイト ▶ <https://www.takarakuji-official.jp/>

9月20日(水)同時発売
発売期間/9月20日(水)~10月20日(金) 抽せん日/10月27日(金)
2023年新市町村振興宝くじ 公益財団法人 北海道市町村振興協会 各1枚300円

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。

この宝くじの収益金は、各都道府県の発売実績等に応じて、全額が市町村に交付されます。

宝くじは北海道内の販売所でお買い求めください。



北海道の有人島最西限から望む夕陽



島のシンボルの鍋釣（なべつる）岩

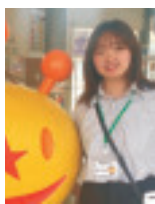
奥尻町は北海道の南西部に位置する周囲 84^{km}の離島です。海岸線は奇岩・絶壁が多く、砂浜の少ない岩石海岸となっています。海水は「奥尻ブルー」と呼ばれるほど綺麗です。島を覆っているブナの森が雨水を蓄え、浄化する役割を果たしてくれるので、奥尻周辺では、透き通った海が保たれています。

そんな「奥尻ブルー」が、豊富な海の幸を育ててくれます。春から夏はメバル、カレイ、ウニ、アワビなど、秋から冬にはホッケやイカ、タコなどが獲れます。山菜など山の幸もあり、奥尻島では1年を通してさまざまな食材に出会うことができます。

皆様のご来島、お待ちしております。

市町村職員
フォトグラフ

この大地に生きて



奥尻町地域おこし協力隊 浦山 ひかるさん

（うらやま・ひかる）美唄市出身。地域みらい留学を通じて奥尻高校に進学し、卒業後はグラフィックデザインを学びに専門学校へ進学。学んだことを活かし、島に貢献したいと思い再び奥尻へ。観光協会で観光振興の仕事に従事しており、島の魅力をPRする写真撮影やイベントポスターのデザイン制作などの業務を行っている。



1993年に発生した北海道南西沖地震からの復興を願い整備された「奥尻 21 世紀復興の森」